

| | | |
|------|------------------------------|---|
| はじめに | 飯能市人口ビジョンの策定に当たって…………… | 1 |
| 1 | <u>人口ビジョン策定の背景と位置づけ</u> | |
| 2 | <u>飯能市人口ビジョンの対象期間</u> | |
| 第1章 | 人口動向分析（数字で見る飯能市）…………… | 2 |
| 1 | <u>人口の推移と将来推計</u> | |
| 2 | <u>地区別人口の推移と将来推計</u> | |
| (1) | 都市部の人口推移と将来推計 | |
| (2) | 山間部の人口推移と将来推計 | |
| 3 | <u>年齢3区分別人口の推移</u> | |
| 4 | <u>人口ピラミッドの推移</u> | |
| 5 | <u>世帯数の推移と未婚率</u> | |
| (1) | 世帯の家族類型別一般世帯数の推移 | |
| (2) | 未婚率の比較 | |
| 6 | <u>転入・転出数の推移</u> | |
| 7 | <u>出生・死亡数の推移</u> | |
| 8 | <u>合計特殊出生率の推移</u> | |
| 9 | <u>総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響</u> | |
| 10 | <u>年齢階級別人口移動の推移</u> | |
| (1) | 年齢階級別人口移動（男性） | |
| (2) | 年齢階級別人口移動（女性） | |
| 11 | <u>県内における転入者・転出者の住所地</u> | |
| (1) | 転入者の転入元の住所地 | |
| (2) | 転出者の転出先の住所地 | |
| 12 | <u>県外における転入者・転出者の住所地</u> | |
| (1) | 転入者の転入元の住所地（県外：主なもの） | |
| (2) | 転出者の転出先の住所地（県外：主なもの） | |
| 13 | <u>市区町村別流入・流出（15歳以上）人口</u> | |
| (1) | 市町村別流入（15歳以上）人口 | |
| (2) | 市町村別流出（15歳以上）人口 | |
| 14 | <u>従業者数と事業所数</u> | |
| 15 | <u>産業別就業人口</u> | |
| (1) | 産業別就業人口 | |
| (2) | 男女別就業率の比率 | |
| (3) | 男女別産業人口を特化係数 | |
| (4) | 年齢階級別産業人口 | |
| (5) | 地元大学卒業生の市内就職率の推移 | |

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第2章 将来人口推計と分析 | 31 |
| 1 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、市独自による人口推計の比較 | |
| 2 人口の減少段階の分析 | |
| 3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析 | |
| (1) シミュレーション1、シミュレーション2（パターン1をベース） | |
| (2) シミュレーション3、シミュレーション4（パターン3をベース） | |
| 4 人口構造の分析 | |
| 5 老年人口比率の変化（長期推計） | |
| 第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響 | 39 |
| 1 財政状況への影響 | |
| 2 公共施設の維持管理への影響 | |
| 第4章 飯能市人口移動実態調査 | 41 |
| 1 定住者の意向・実態 | |
| 2 転入者の意向・実態 | |
| 3 転出者の意向・実態 | |
| 第5章 人口の将来展望 | 55 |
| 1 現状と課題 | |
| 2 目指すべき方向性 | |
| (1) 結婚や出産、子育て、しごとの環境整備を進める | |
| (2) 若い世代の転出抑制、住宅購入世代の転入促進を図る | |
| (3) 人口減少社会に対応する | |

はじめに

飯能市人口ビジョンの策定に当たって――

1 人口ビジョン策定の背景と位置づけ

平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国や地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生の基本理念にのっとり、まち・ひと・しごと創生に関する施策を策定、実施することが求められました。

そして、国では、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が同年 12 月に閣議決定されました。

そうしたことを受け、本市においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「飯能市人口ビジョン」及び「飯能市地域創生プログラム（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」（以下「創生プログラム」という。）を策定することとしました。

この飯能市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、また、創生プログラムにおいて、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎として策定するものです。

2 飯能市人口ビジョンの対象期間

飯能市地方人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同様に平成 72（2060）年までとします。

第1章 人口動向分析（数字で見る飯能市）

飯能市は既に「人口減少時代」に突入しています——

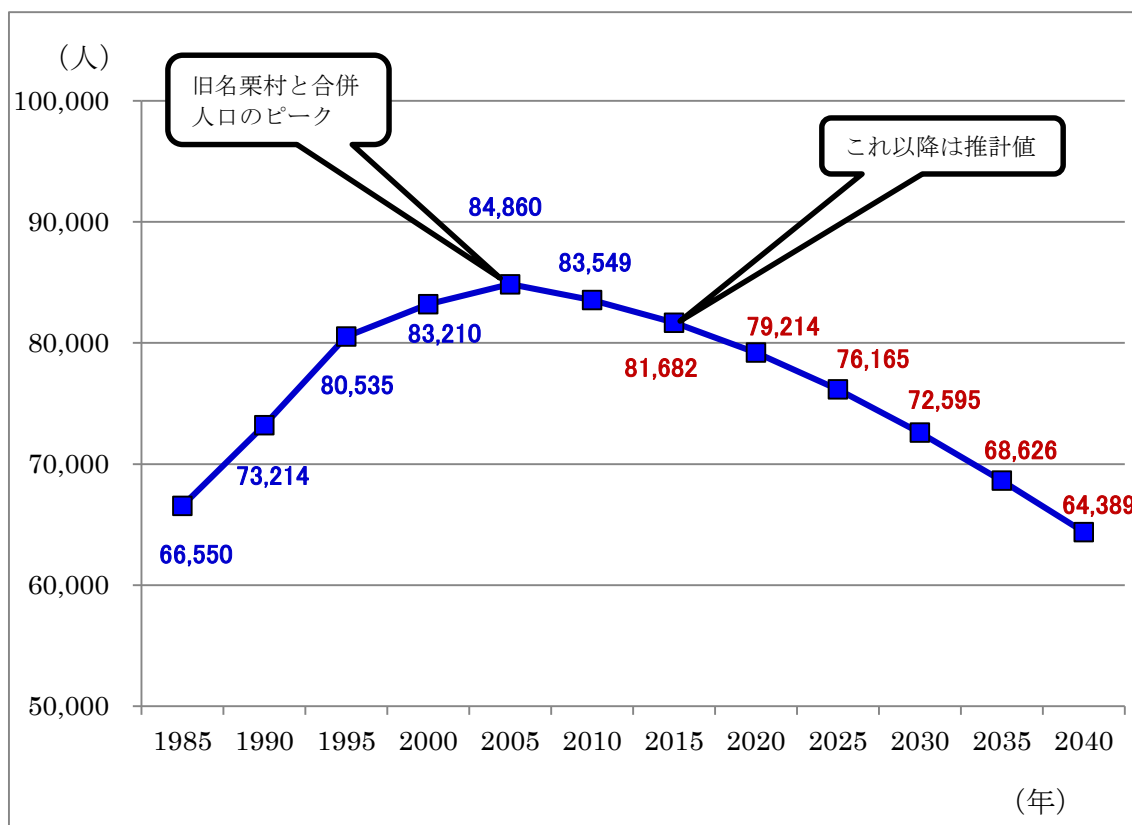
1 人口の推移と将来推計

本市の人口は、平成 17（2005）年の 84,860 人をピークに緩やかな減少に転じており、平成 22（2010）年 10 月に行われた国勢調査では、83,549 人でした。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 25（2013）年 3 月に公表した推計によると、今後も人口は減少を続け、平成 52（2040）年には約 64,000 人になるとされています。また、平成 17（2005）年の水準から約 24%減少する予測となっています。

住民基本台帳人口及び外国人登録者数（平成 25（2013）年からは住民基本台帳人口）は、平成 13（2001）年をピークに減少に転じ、平成 17（2005）年に旧名栗村との合併により一時的に増加したものの、その後は再び減少しています。

飯能市の人口の推移と将来推計



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年以降は社人研推計値

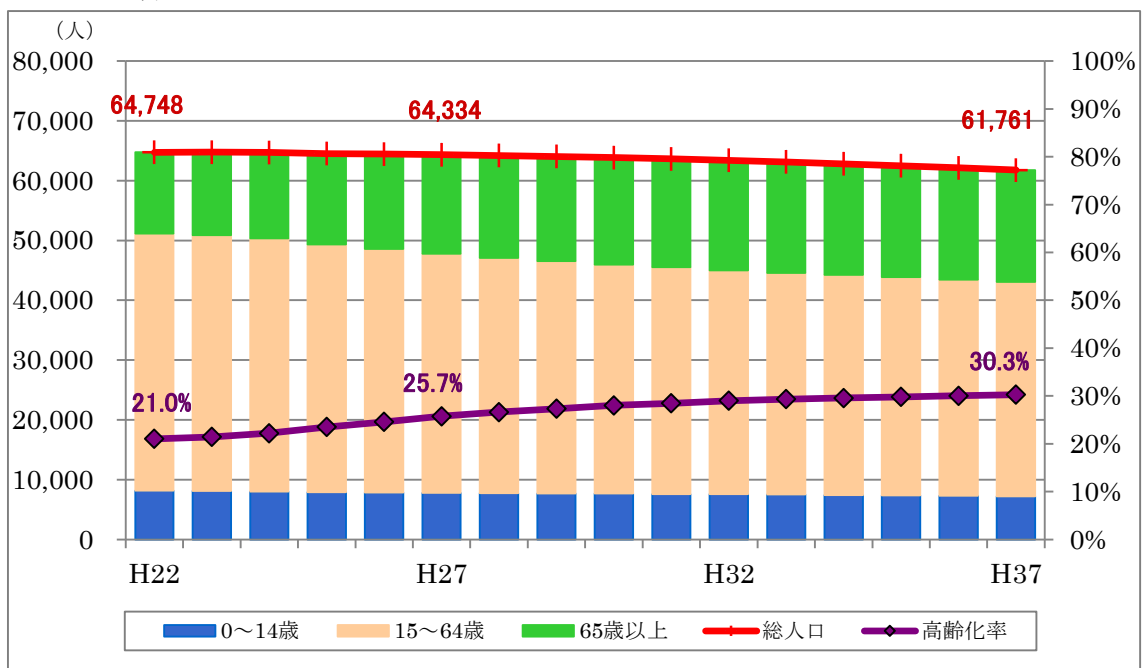
2 地区別人口の推移と将来推計

地区別人口の推移をみると、飯能地区・精明地区・加治地区の都市部は、緩やかな減少傾向であるのに対し、南高麗地区・吾野地区・東吾野地区・原市場地区・名栗地区の山間部は、15年間で30%以上減少する見込みです。

また、平成37（2025）年の高齢化率の推計を比較すると、都市部が30%程度であるのに対し、山間部は50%近くまで上昇しています。

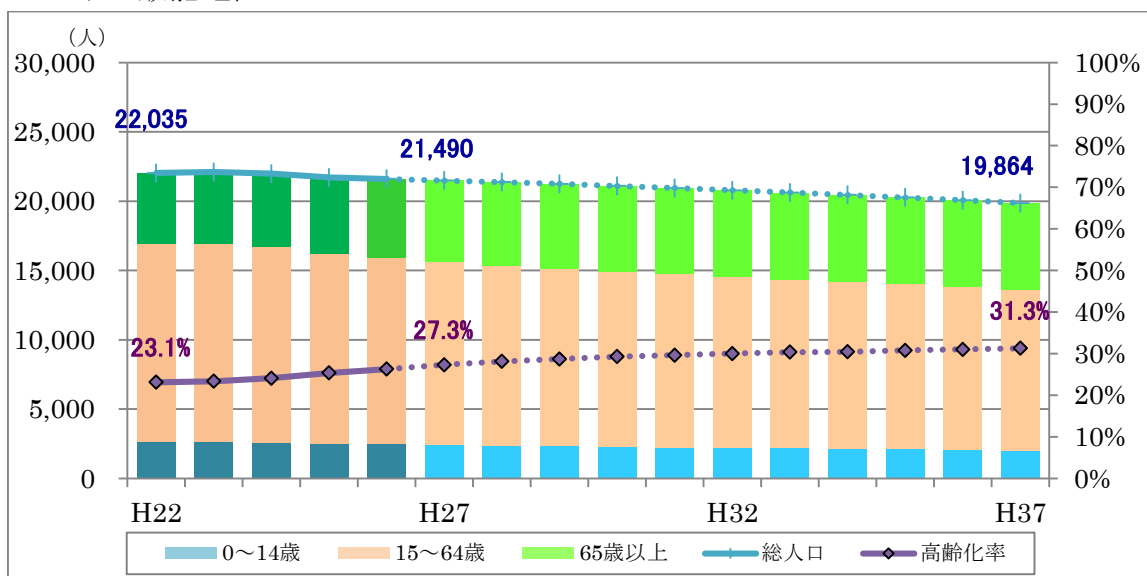
(1) 都市部の人口推移と将来推計

ア 都市部合計

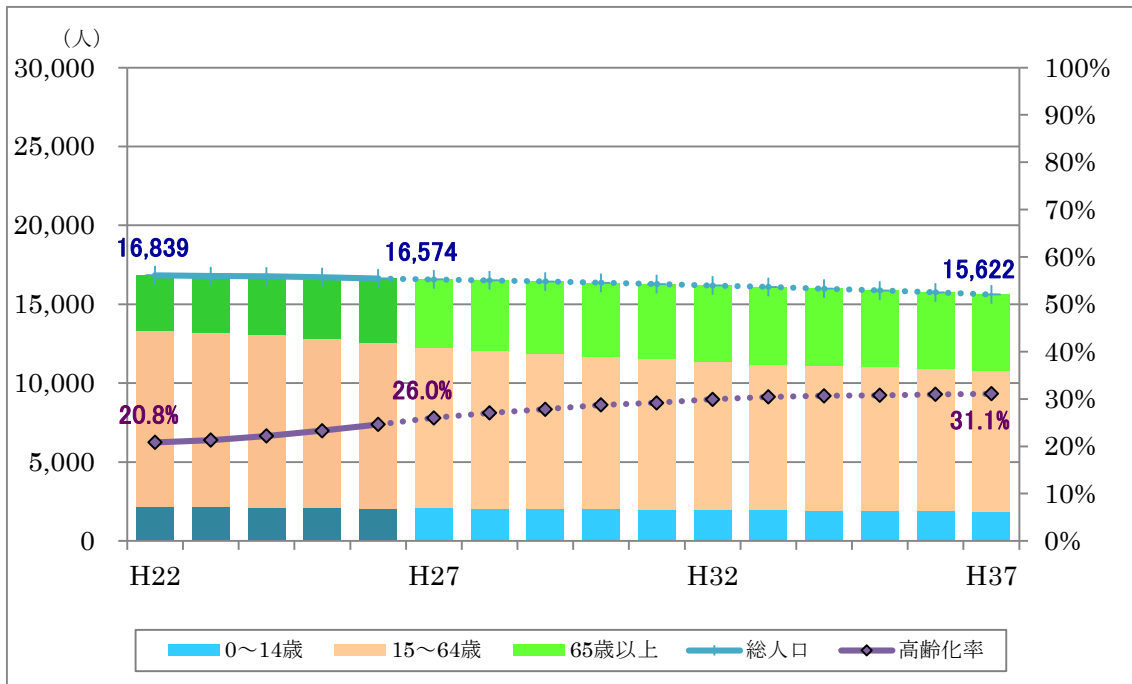


資料:住民基本台帳及び外国人登録台帳(以下「エ」まで同じ)

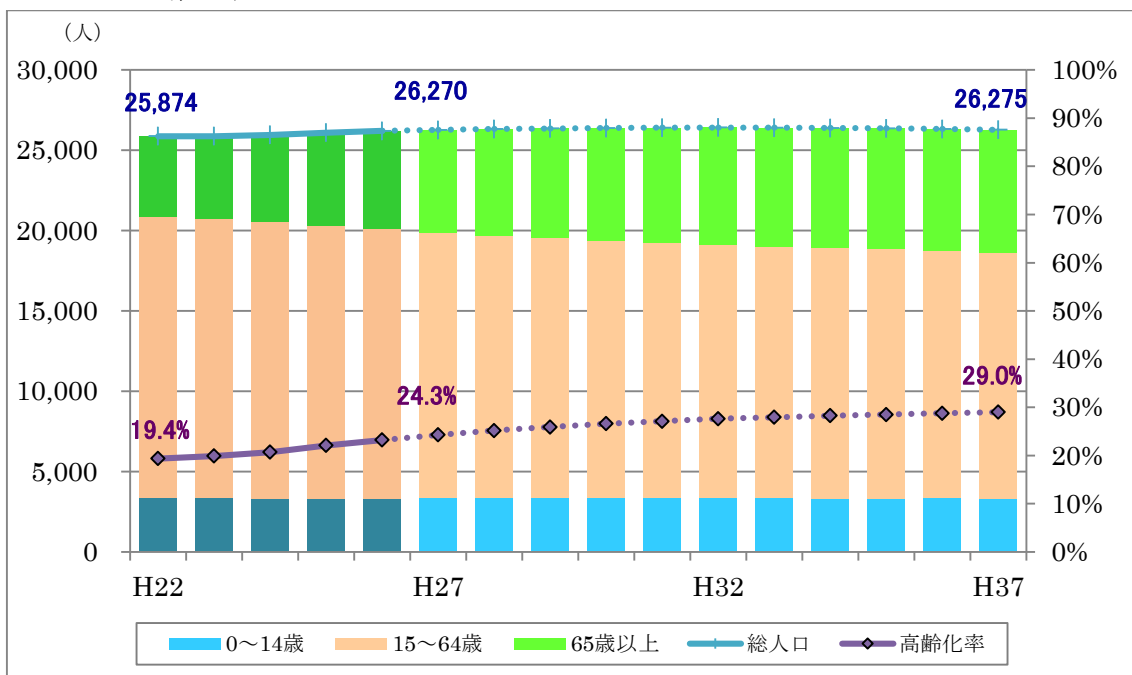
イ 飯能地区



ウ 精明地区

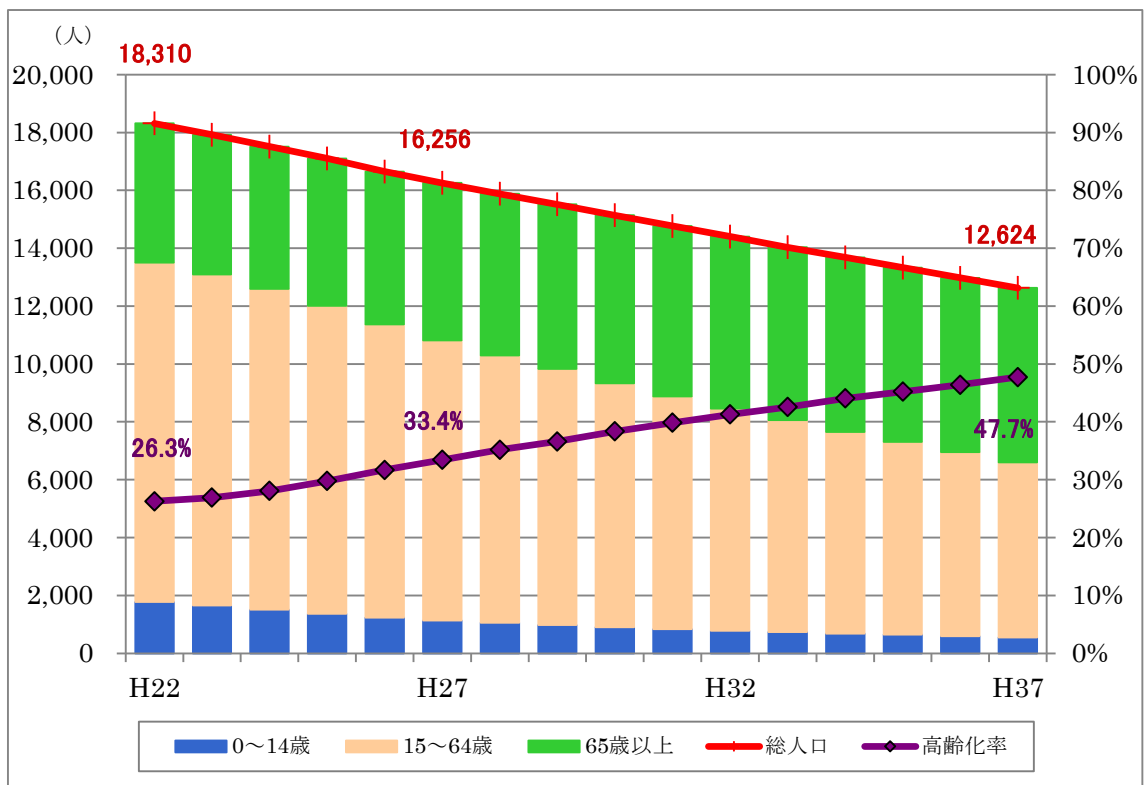


エ 加治地区



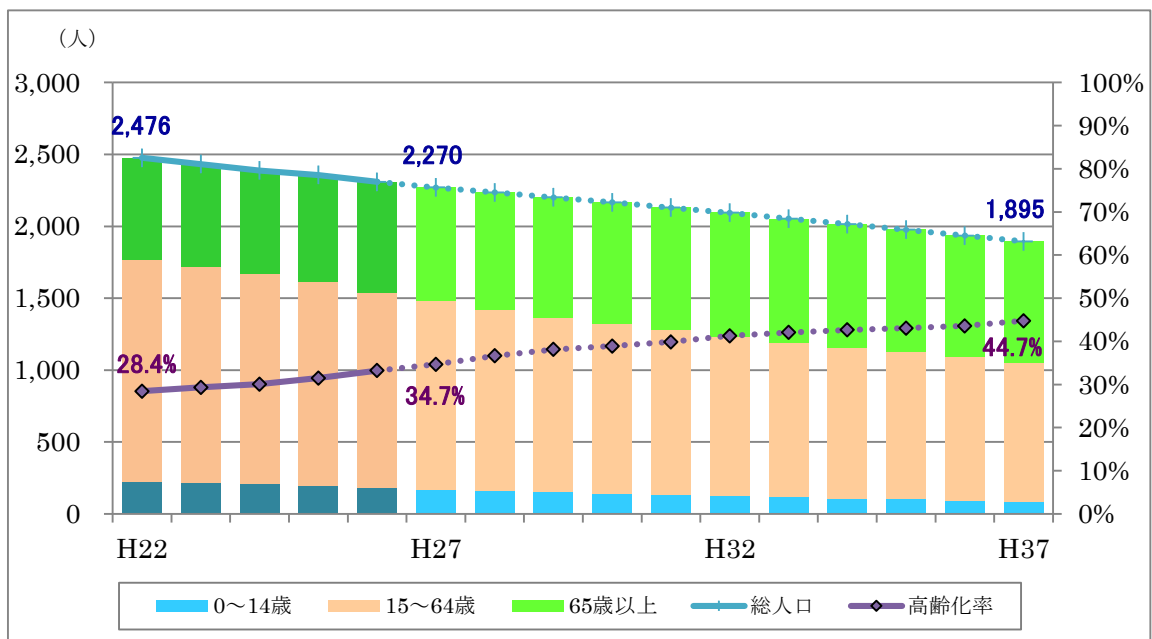
(2) 山間部の人口推移と将来推計

ア 山間部合計

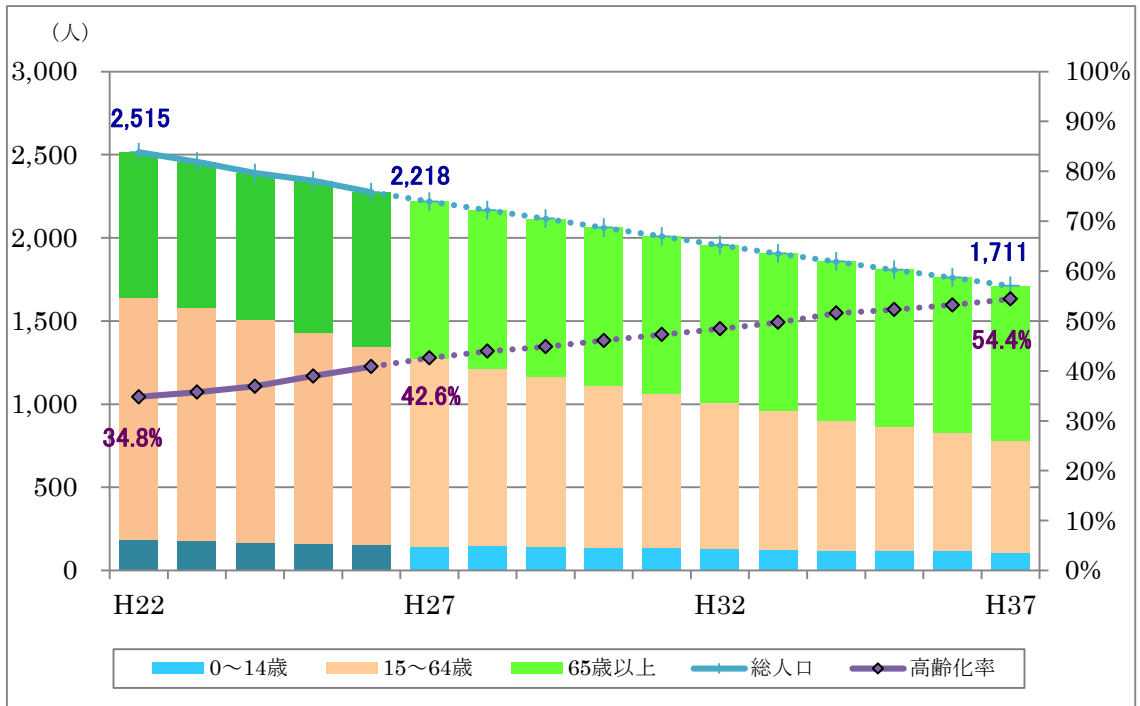


資料:住民基本台帳及び外国人登録台帳(以下「カ」まで同じ)

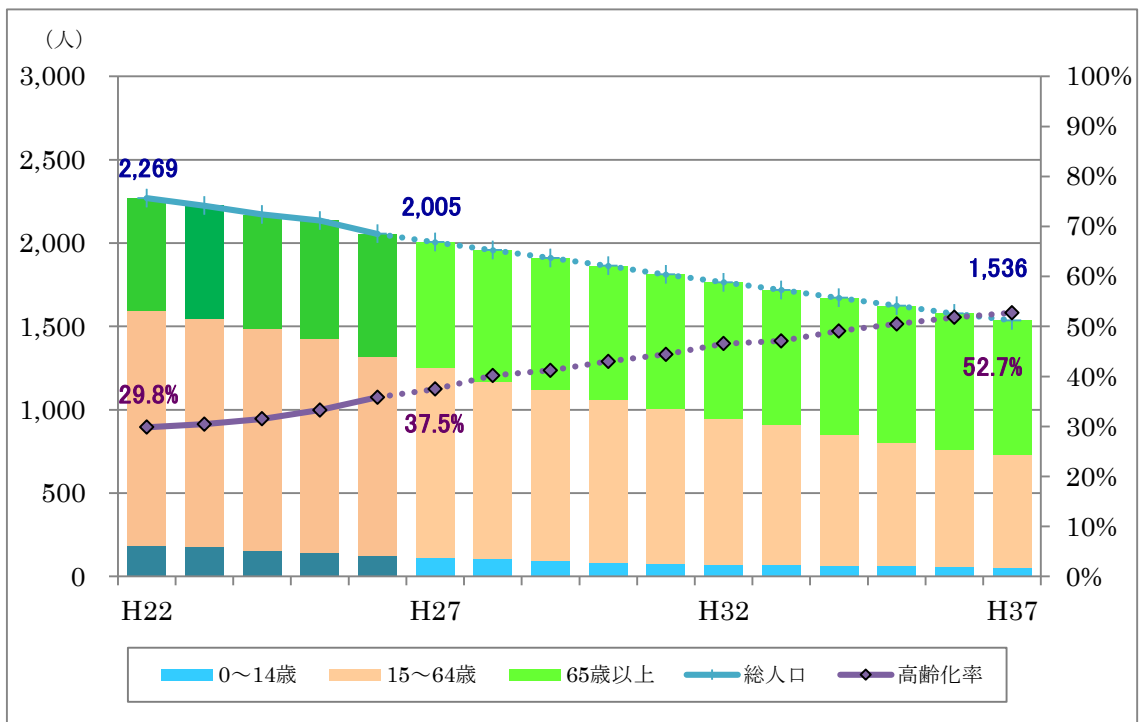
イ 南高麗地区



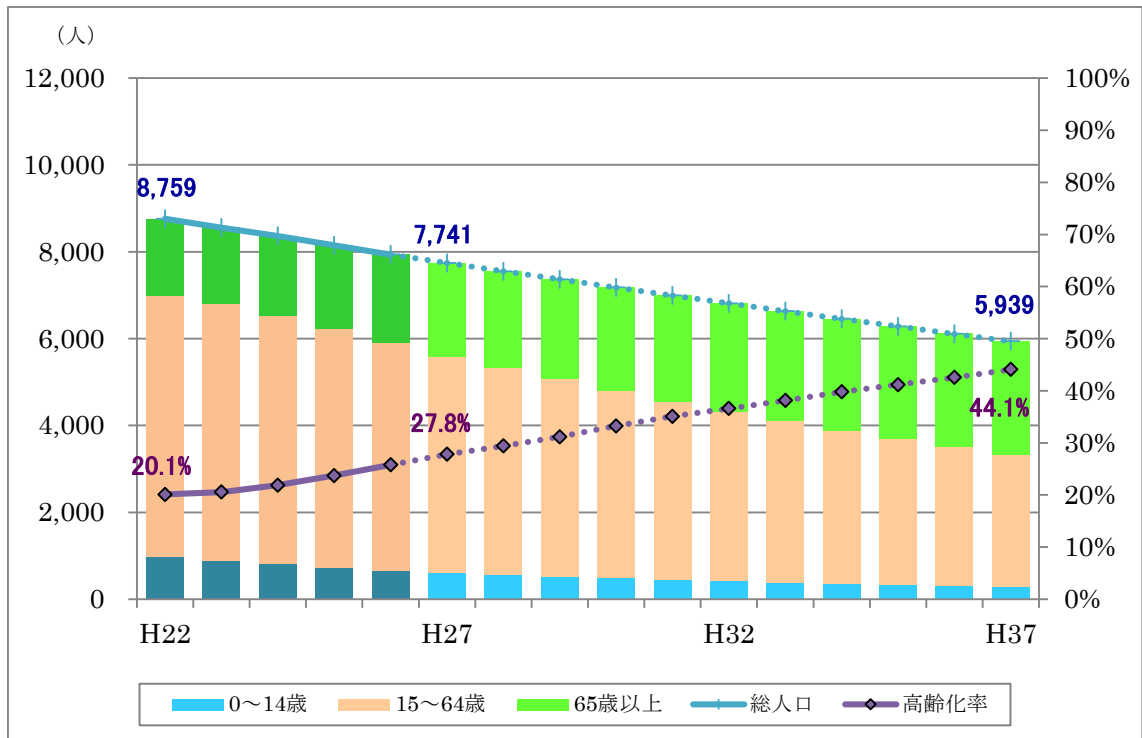
ウ 吾野地区



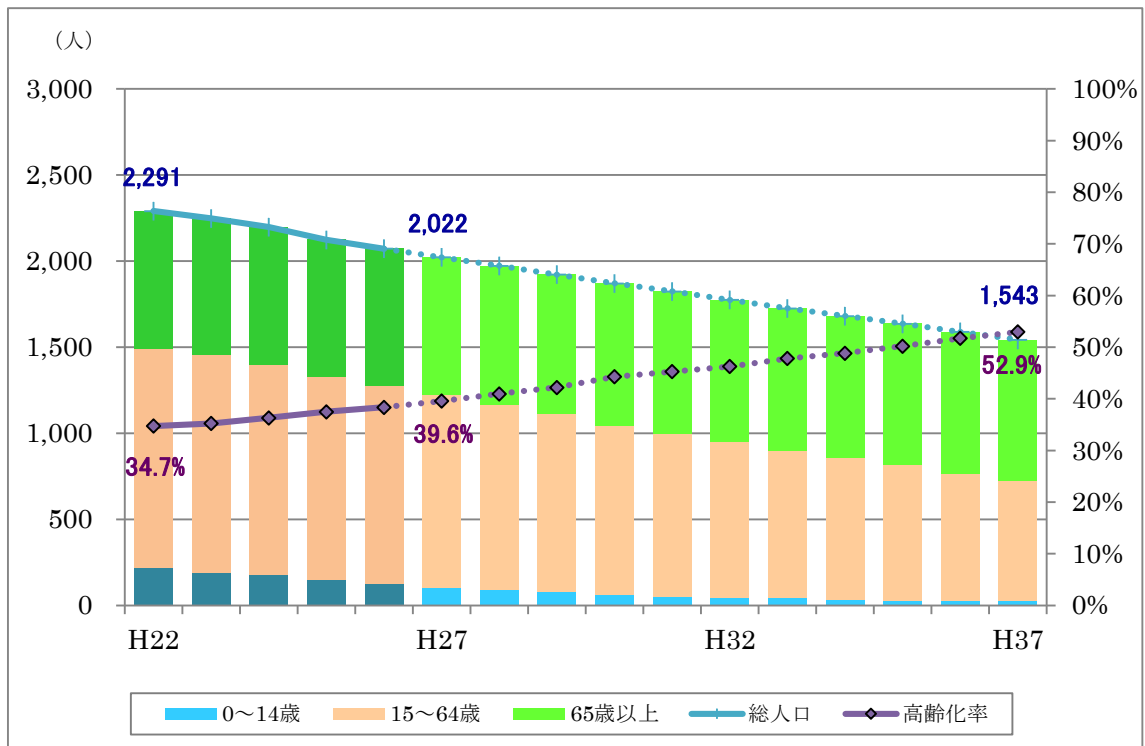
エ 東吾野地区



才 原市場地区



カ 名栗地区



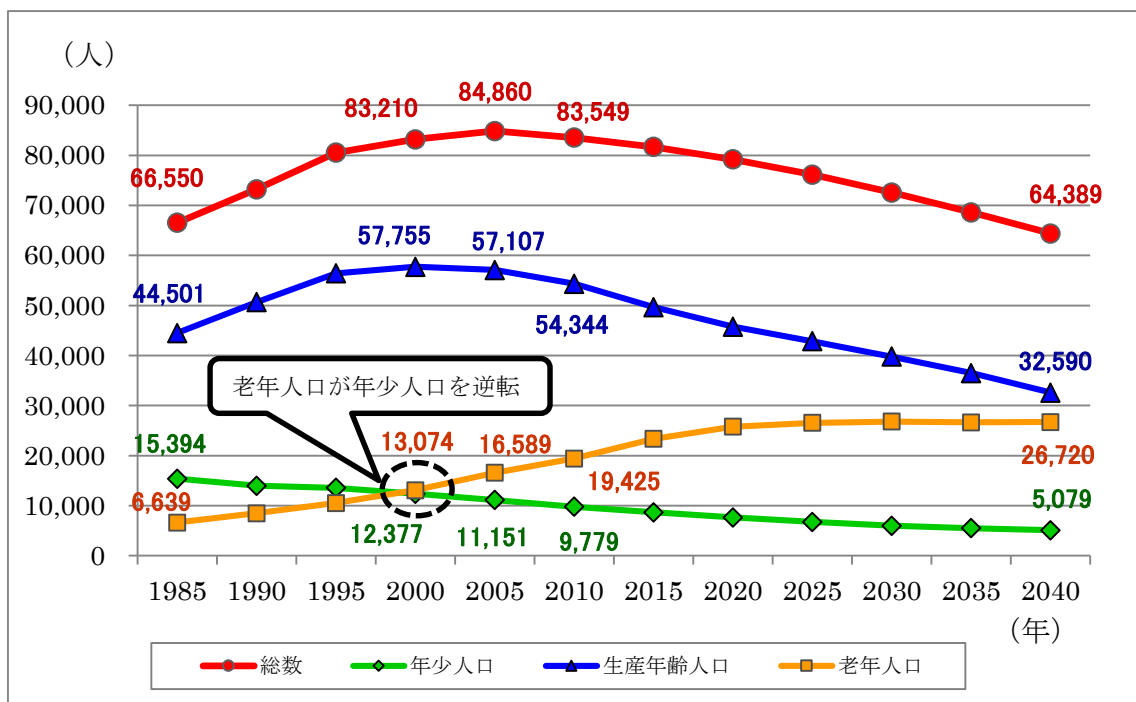
3 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は、平成12（2000）年の57,755人をピークに減少傾向に転じています。平成52（2040）年には、平成12（2000）年の約56%の水準になることが予測されています。

年少人口（0～14歳）は、昭和60（1985）年をピークに減少し、平成12（2000）年には老年人口（65歳以上）を下回りました。

老年人口は増加を続け、平成52（2040）年には、市全体の約41%を占め、生産年齢人口約1.22人で1人の老年人口を支えることとなります。

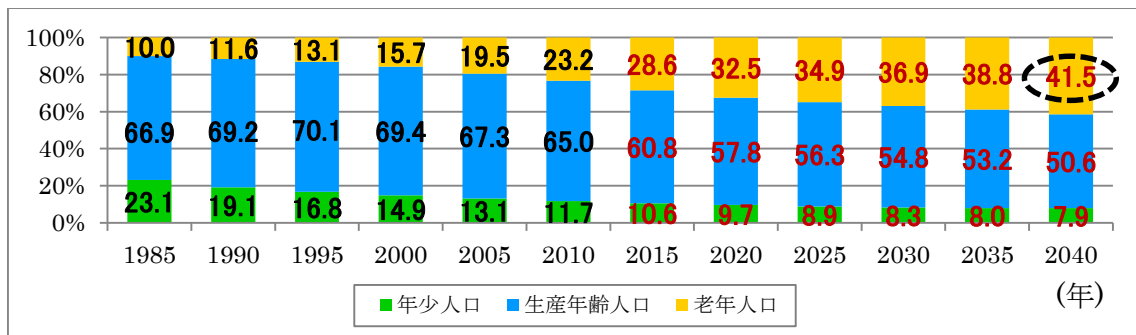
飯能市の年齢3区分別人口の推移



※ 総数には「不詳」を含む

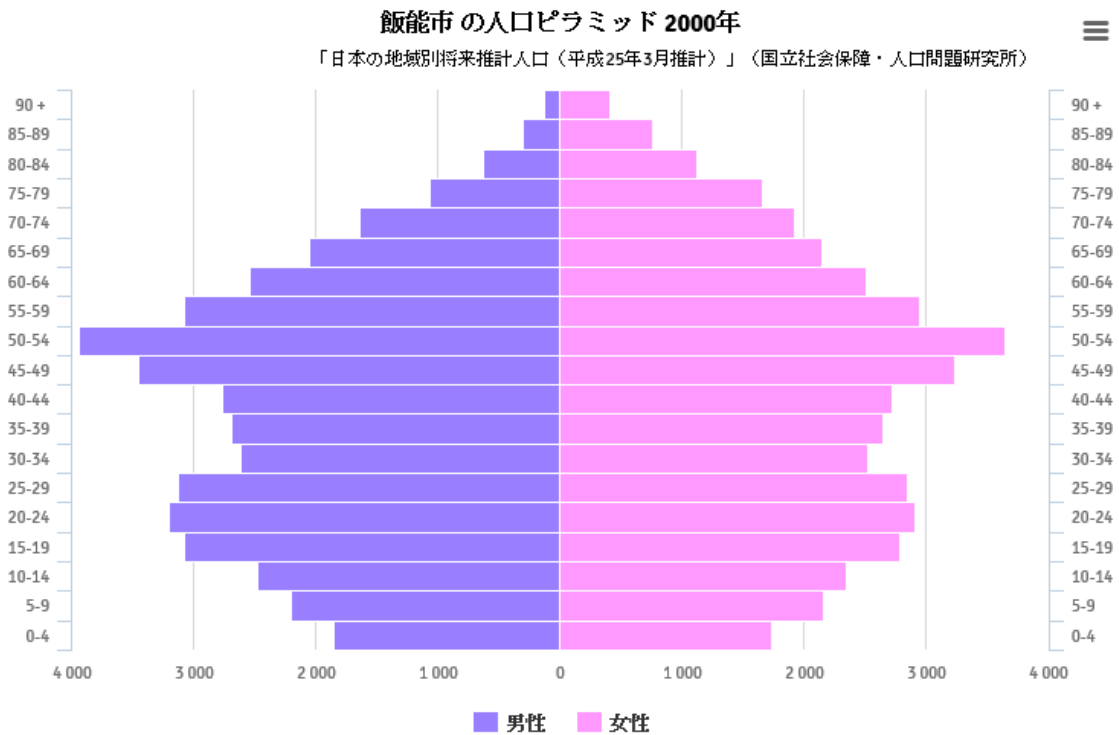
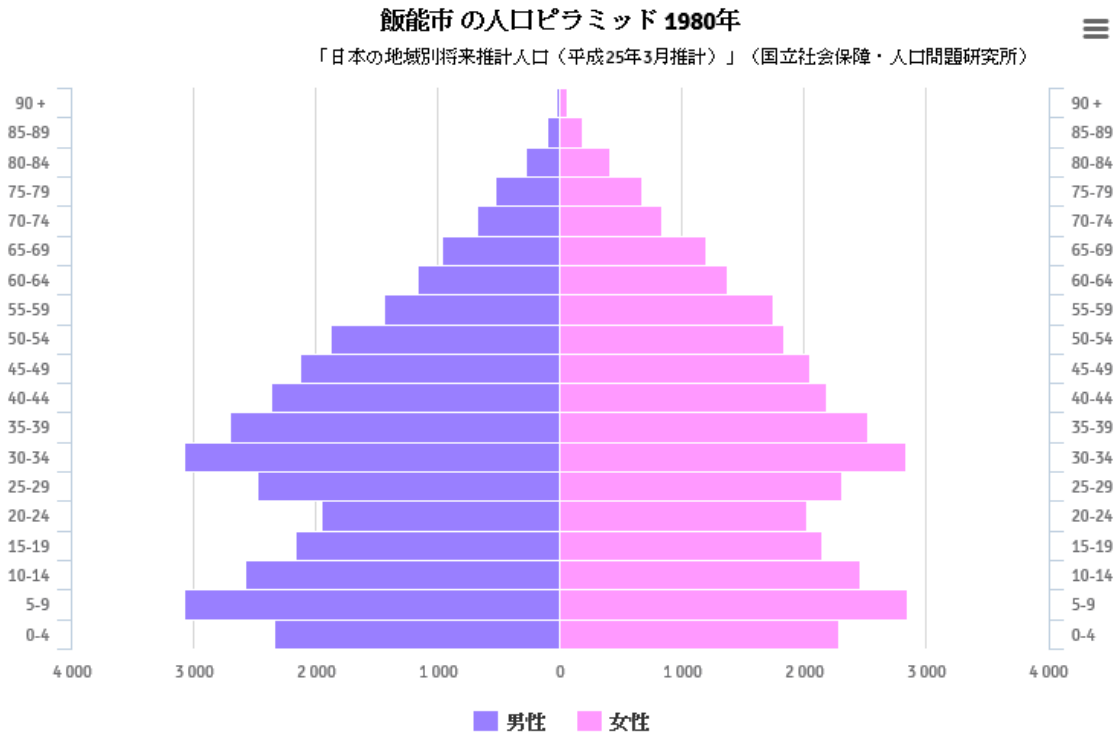
資料：平成22（2010）年までは国勢調査、平成27（2015）年以降は社人研推計値

年齢3区分別人口割合の推移



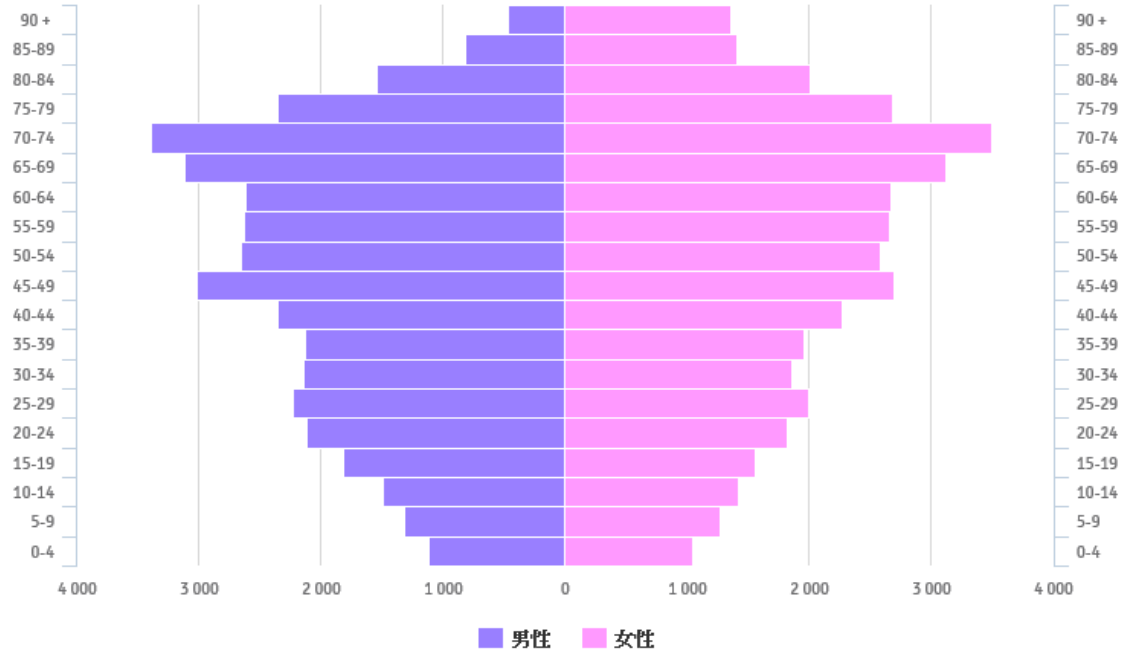
4 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移をみると、昭和 55（1980）年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」でしたが、年少人口の減少と老年人口の増加により、平成 52（2040）年には、「つぼ型」に変化していくことが予測されます。



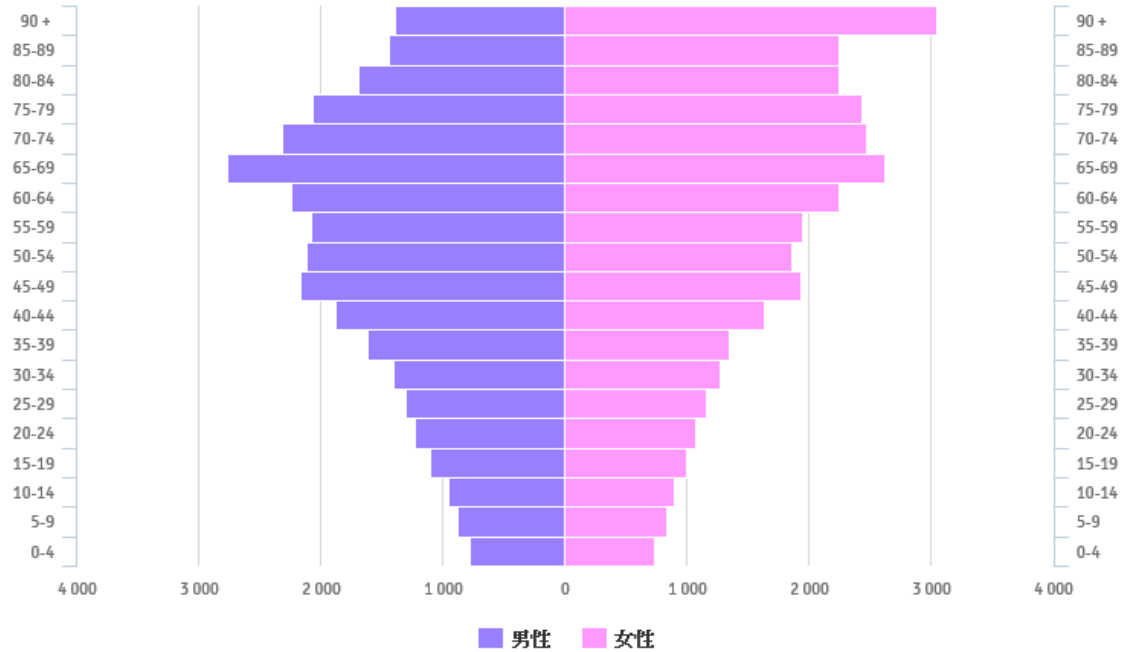
飯能市の人口ピラミッド 2020年

「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）



飯能市の人口ピラミッド 2040年

「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）



5 世帯数の推移と未婚率

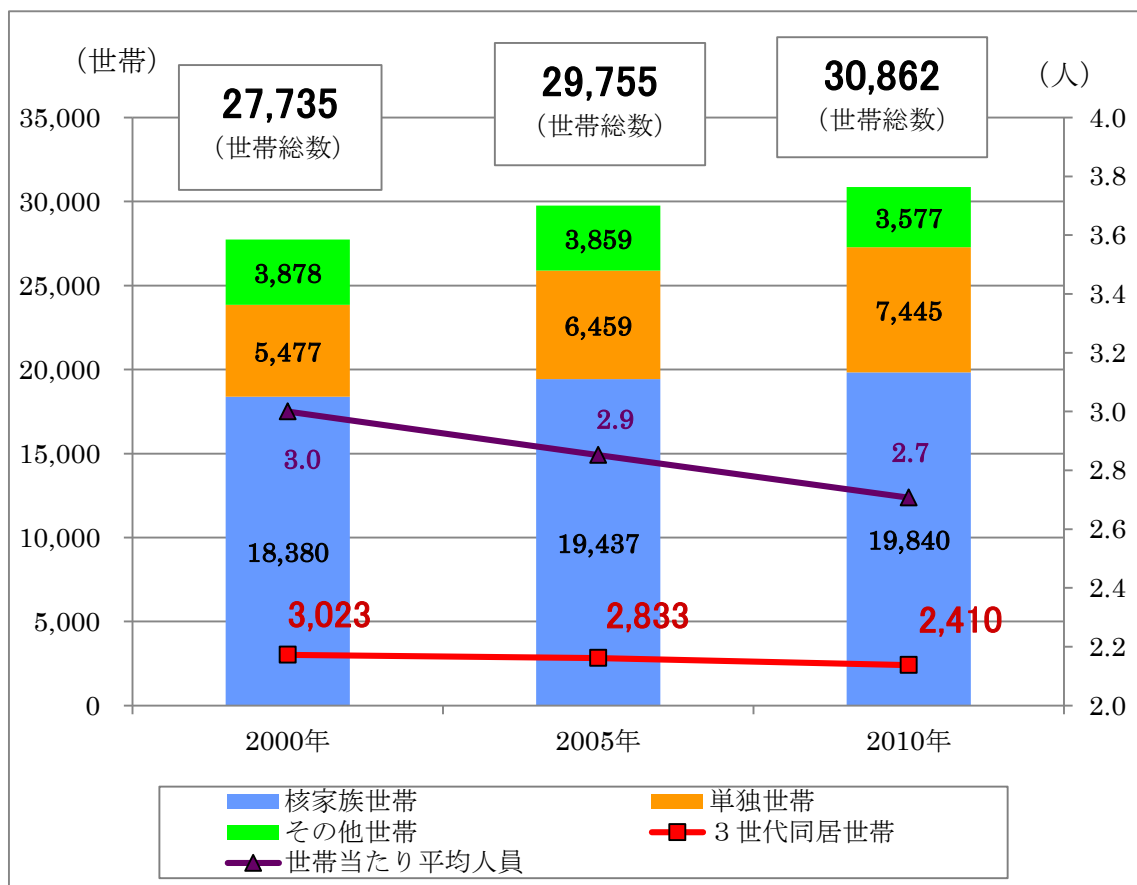
(1) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型別一般世帯数の推移をみると、単独世帯及び核家族世帯の伸びが顕著で世帯総数も増加傾向にあります。特に単独世帯は、平成12(2000)年からの10年間で約1.4倍となっています。また、同時期の1世帯当たりの平均人員の推移をみると、3.0人から2.7人に減少しています。

世帯数が増加し、一世帯当たり平均人員は減少していることから核家族化が進行していることがわかります。

一方、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」は、10年で約20%減少しました。

飯能市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移



- ※ 単 独 世 帯: 一人で生活している者。
- ※ 核家族世帯: 夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女。
- ※ 世帯総数に不詳を含まない。

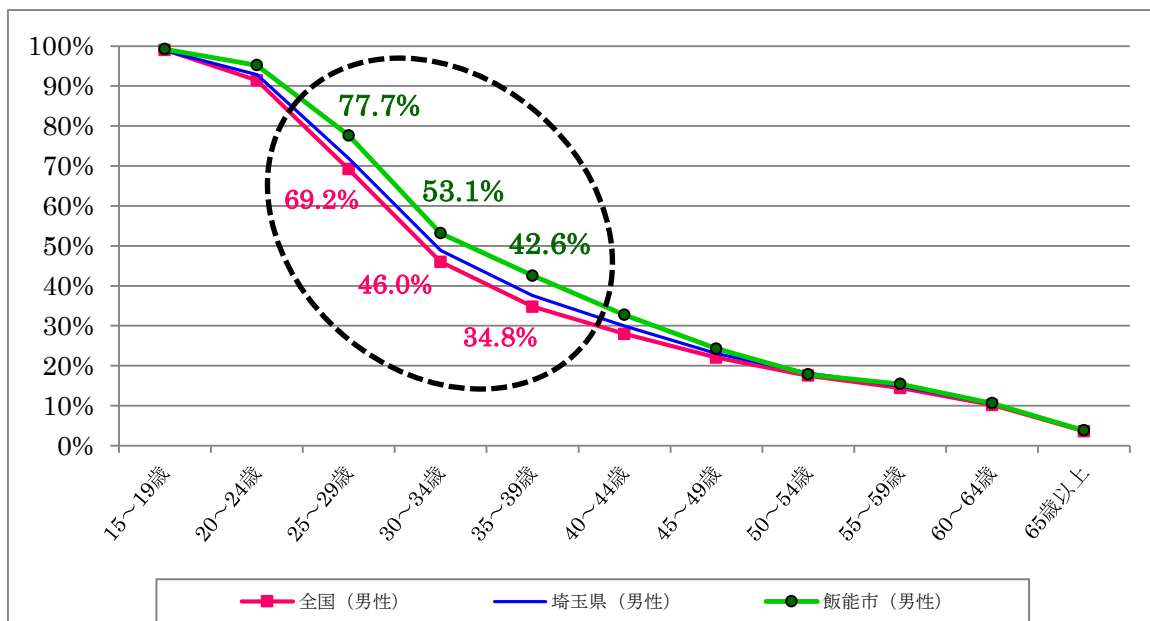
資料: 国勢調査

(2) 未婚率の比較

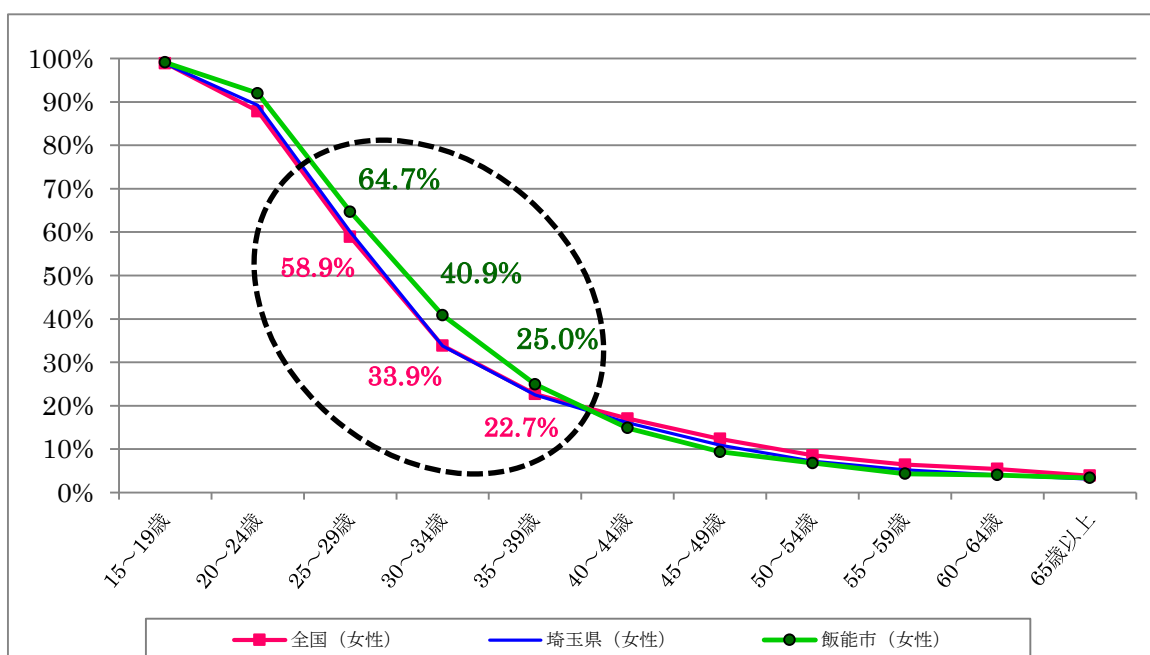
本市の未婚率は、男女とも全国や埼玉県より高い傾向にあります。特に20代及び30代では、約4～8ポイント高くなっています。未婚率の高さが、単独世帯数増や出生率低下の一因になっていると考えられます。

ただし、第4章の「転出者調査」結果を踏まえると、結婚する人が少ないわけではなく、結婚を機に市外へ転出するケースが多いためと推測されます。

未婚率の比較（男性）



未婚率の比較（女性）



資料:平成 22(2010)年国勢調査

6 転入・転出数の推移

本市の転入・転出数の推移をみると、近年の転入数は平成 6 (1994) 年の 5,081 人をピークに減少傾向にあります。

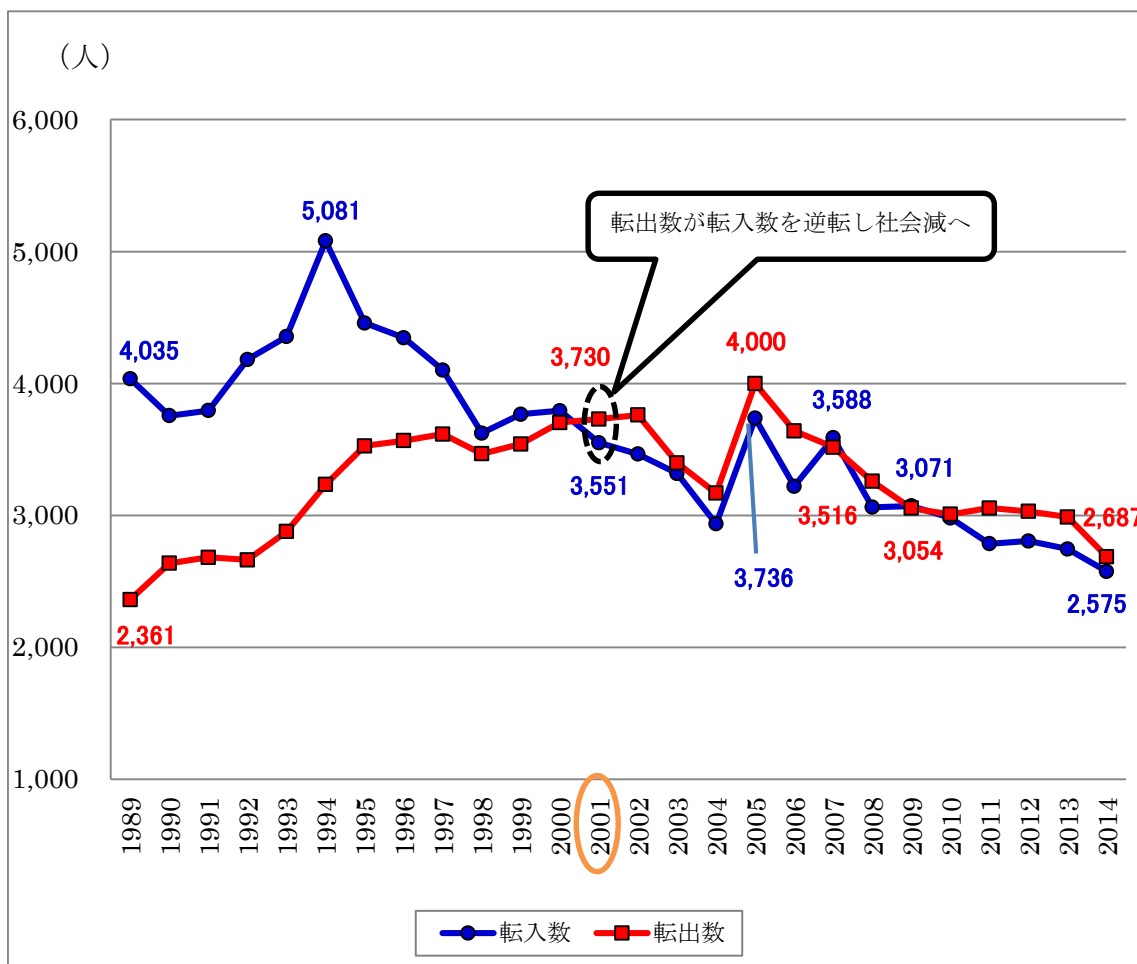
一方、近年の転出数は平成 17 (2005) 年の 4,000 人をピークに減少傾向にあります。

平成 13 (2001) 年には、転入数 3,551 人に対し、転出数 3,730 人で転出数が転入数を上回る「社会減」となりました。これ以降同様の傾向が続いており、平成 19 (2007) 年及び平成 21 (2009) 年を除いて社会減となっています。

平成 23 (2011) 年から 200 人以上の社会減が続いていましたが、平成 26 (2014) 年には 112 人となりました。

平成 27 (2015) 年の速報値では、25 人の社会増となりました。

飯能市の転入・転出数の推移



資料: 統計はんのう

7 出生・死亡数の推移

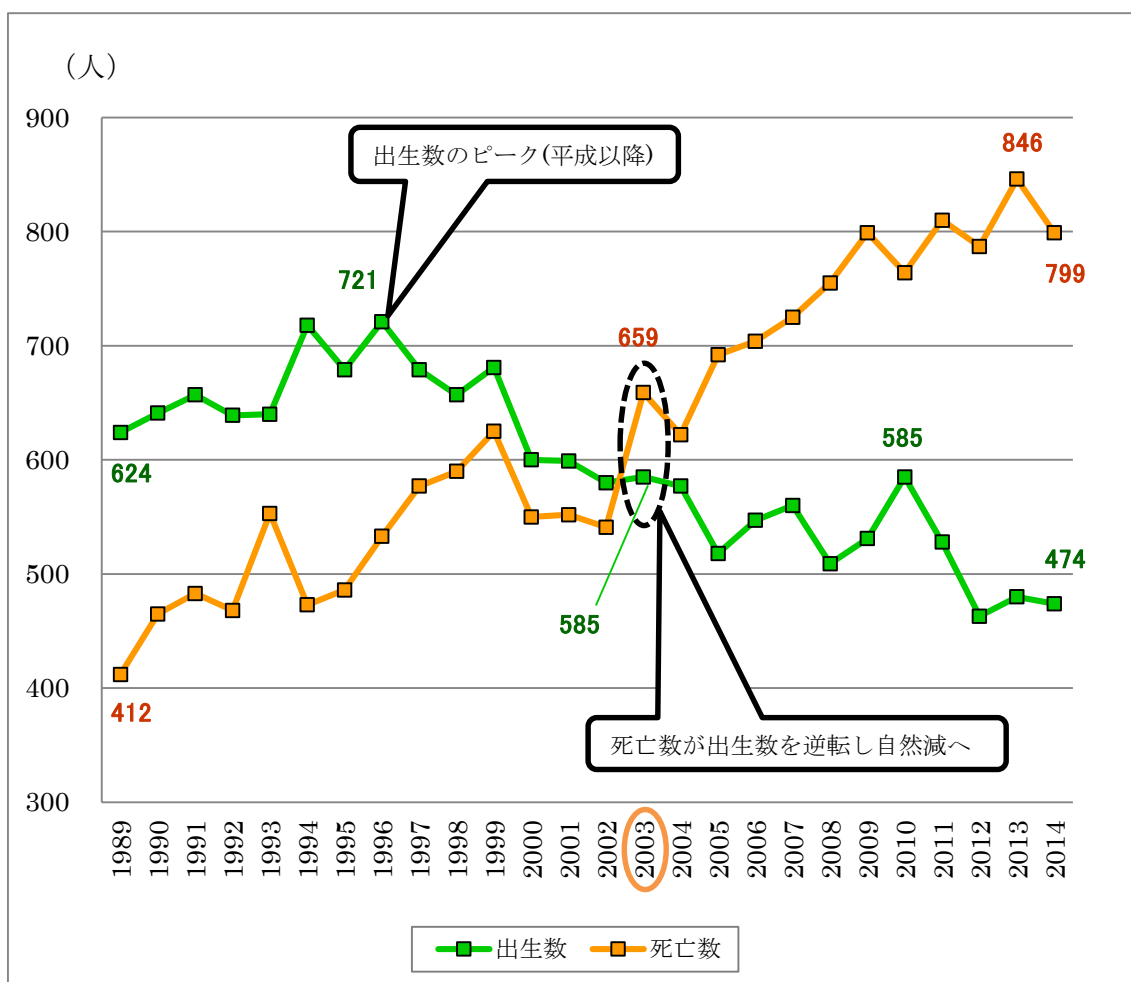
本市の出生・死亡数の推移をみると、近年の出生数は平成 8（1996）年の 721 人をピークに減少傾向にあります。

一方、近年の死亡数は増加傾向にあり、平成 26（2014）年は 799 人でした。死亡数は全国的に増加の一途をたどっています。

平成 15（2003）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、平成 26（2014）年には、出生数 474 人に対し死亡数が 799 人で、325 人の自然減となりました。

このように、自然減と社会減が同時に起きると、人口減少が一層加速するとされています。

飯能市の出生・死亡数の推移



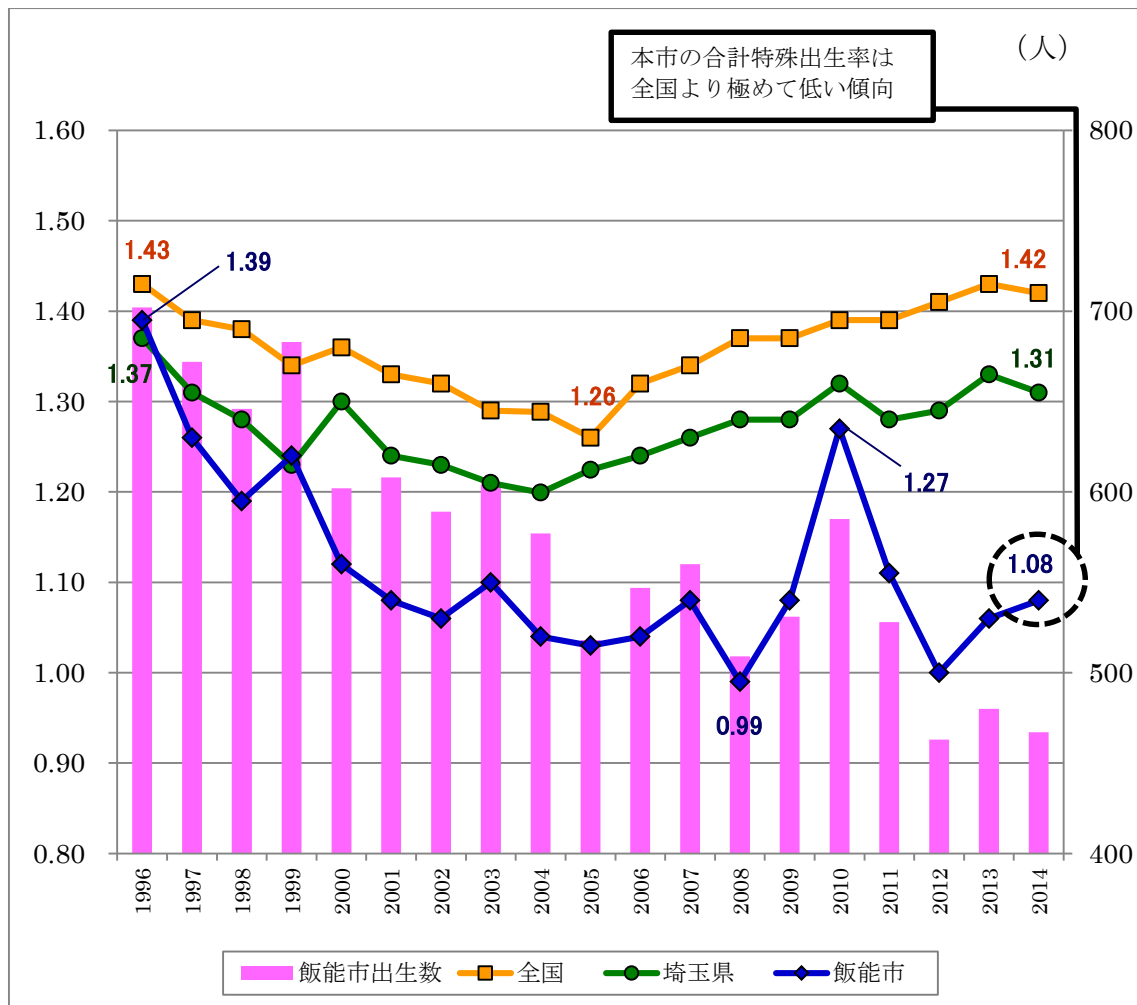
資料: 統計はんのう

8 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す「合計特殊出生率」の推移をみると、平成 22（2010）年には 1.27 と伸びたものの、減少傾向にあります。近年は全体的に埼玉県や全国の数値と比べて非常に低くなっています。

合計特殊出生率が伸びていない上に、出生数も減少傾向にあることから、早急な対策が必要であることがわかります。

合計特殊出生率の推移



資料:埼玉県保健医療部保健医療政策課資料を基に作成

9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

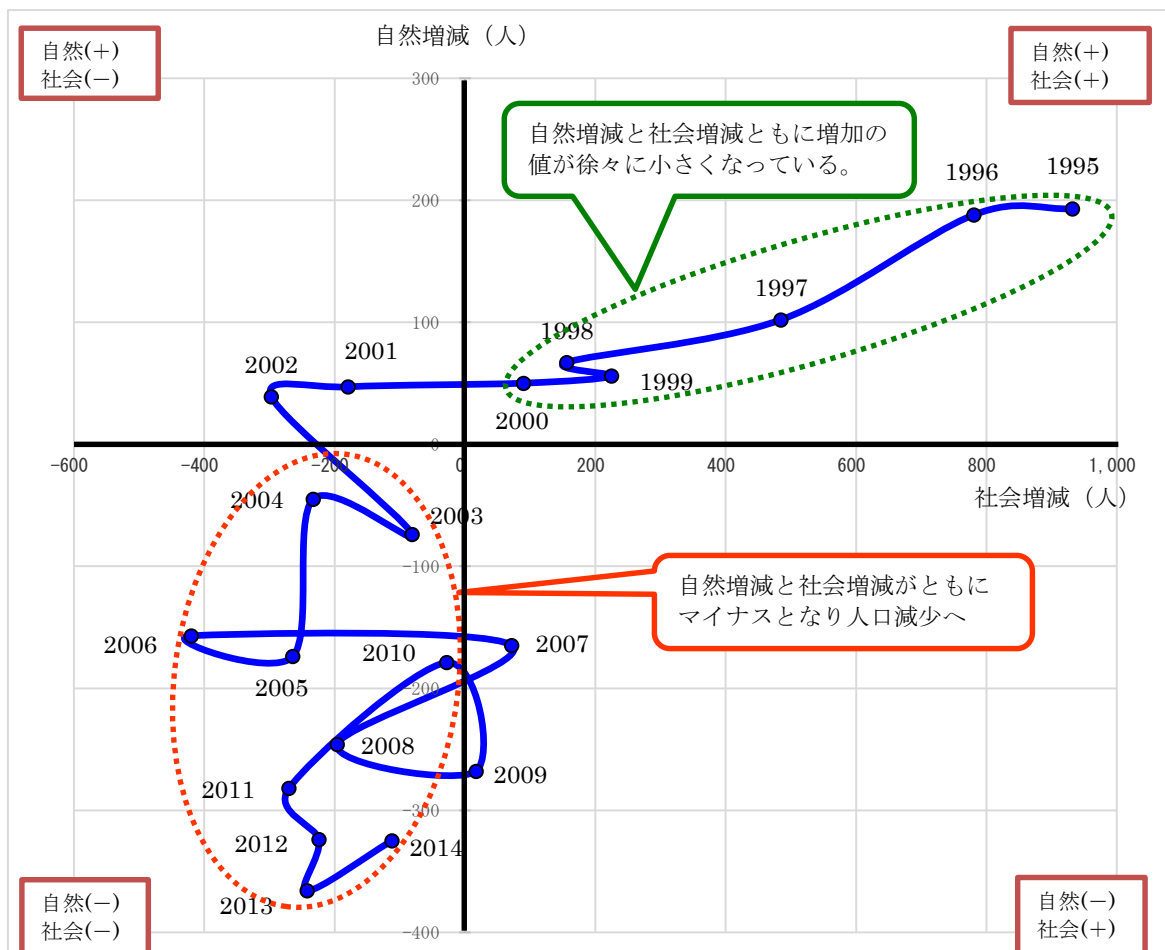
平成 12（2000）年までは、「自然増」と「社会増」で人口も順調に増加していました。

自然増減をみると、平成 15（2003）年にマイナスに転じてから一貫して自然減となっており、値も増加傾向になっています。平成 26（2014）年は、325 人の自然減でした。

社会増減をみると、平成 13（2001）年にマイナスに転じ、平成 19（2007）年及び平成 21（2009）年はプラスになったものの、それ以外は社会減となっています。平成 26（2014）年は、112 人の社会減でした。

平成 13（2001）年以降、社会減が強い影響を与えてきましたが、平成 19（2007）年からは、自然減の影響が強くなっています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料: 統計はんのう

10 年齢階級別人口移動の推移

本市における平成25(2013)年の転入数は2,745人、転出数は2,987人で、242人の転出超過となっています。

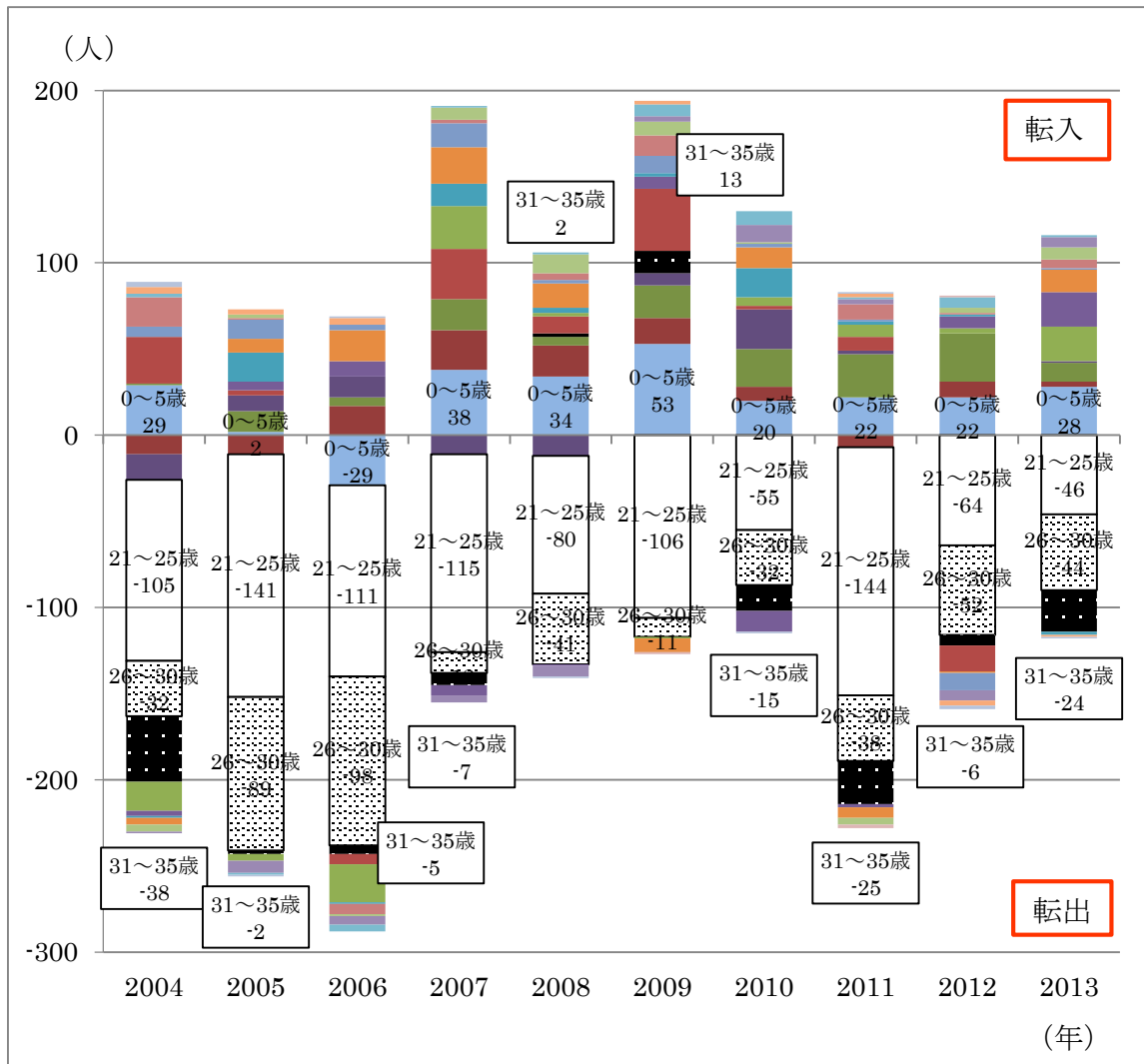
男女共に就職や結婚などを機に市外に転出していることが推測されます。

(1) 年齢階級別人口移動(男性)

男女別にみると、まず、男性では、21～25歳の転出超過が最も多く、26～30歳及び31～35歳の転出超過が高いレベルにあります。若者世代は転出傾向にあるとします。

一方、36～40歳及び41～45歳では、転入も目立ち、年によっては転入超過となっています。

年齢階級別人口移動の推移(男性)



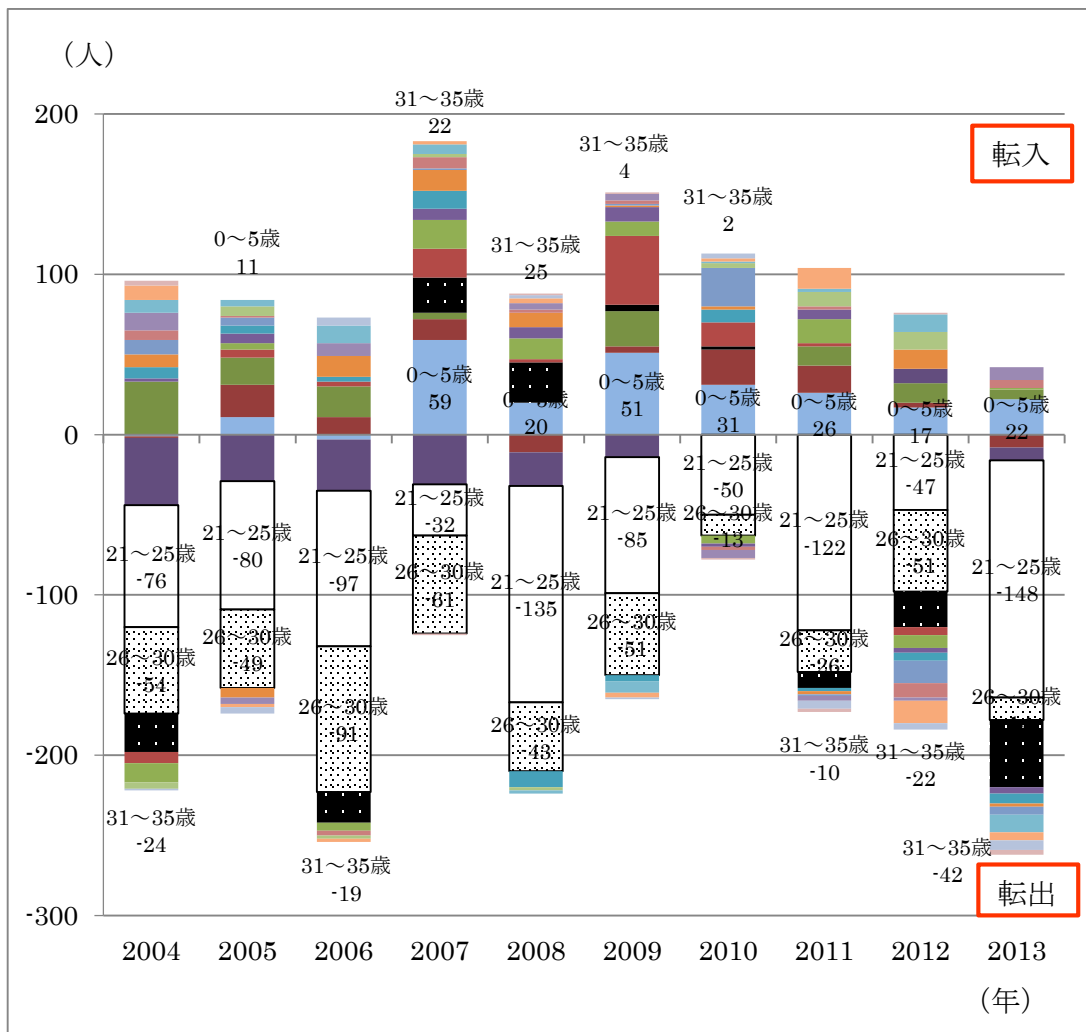
資料:住民基本台帳登録のデータより作成

(2) 年齢階級別人口移動 (女性)

次に、女性では、21～25歳の転出超過が最も多く、26～30歳及び31～35歳の転出超過が高いレベルにあります。若者世代の転出傾向は、男性よりも強くなっています。

一方、36～40歳及び41～45歳では、転入超過の年が目立つものの、その数値は男性に比べて小さくなっています。

年齢階級別人口移動の推移 (女性)



資料:住民基本台帳登録のデータより作成

11 県内における転入者・転出者の住所地

(1) 転入者の転入元の住所地

住民基本台帳登録データを用い、転入・転出の状況を詳しくみると、県内自治体からの転入数は、入間市からが268人と最も多く、次いで所沢市、日高市、狭山市、川越市と、周辺市からの転入が多いことがわかります。

飯能市への転入者の転入元の住所地



資料:住民基本台帳登録のデータより作成(平成25年度)

(2) 転出者の転出先の住所地

一方、本市からの転出数の動向をみると、入間市への転出が 341 人と突出しており、次いで日高市、所沢市、狭山市、川越市となっています。こちらも周辺市への転出が多くなっています。

転入数と転出数の差をみると、秩父市、鶴ヶ島市、横瀬町、新座市等が転入超過、入間市、日高市、川越市、坂戸市等が転出超過となっています。

飯能市からの転出者の転出先の住所地



資料:住民基本台帳登録のデータより作成(平成 25 年度)

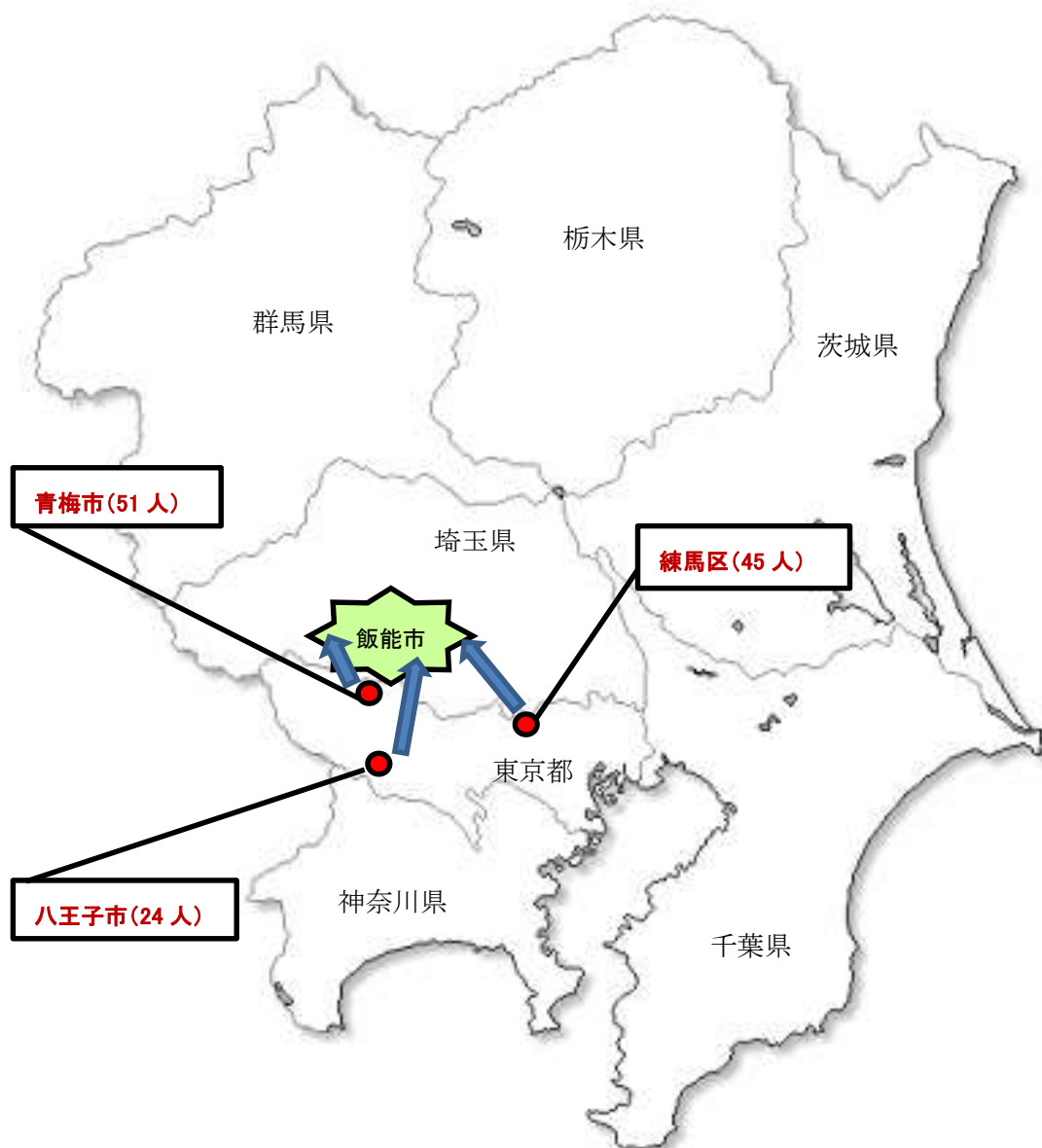
12 県外における転入者・転出者の住所地

(1) 転入者の転入元の住所地（県外：主なもの）

県外からの転入数についてみると、東京都青梅市からの転入数が 51 人で最多となっており、次いで東京都練馬区、東京都八王子市となっています。

外国からの転入数は 408 人で、ベトナム、中国、ペルーなどから転入しています。

飯能市への転入者の転入元の住所地（県外：主なもの）



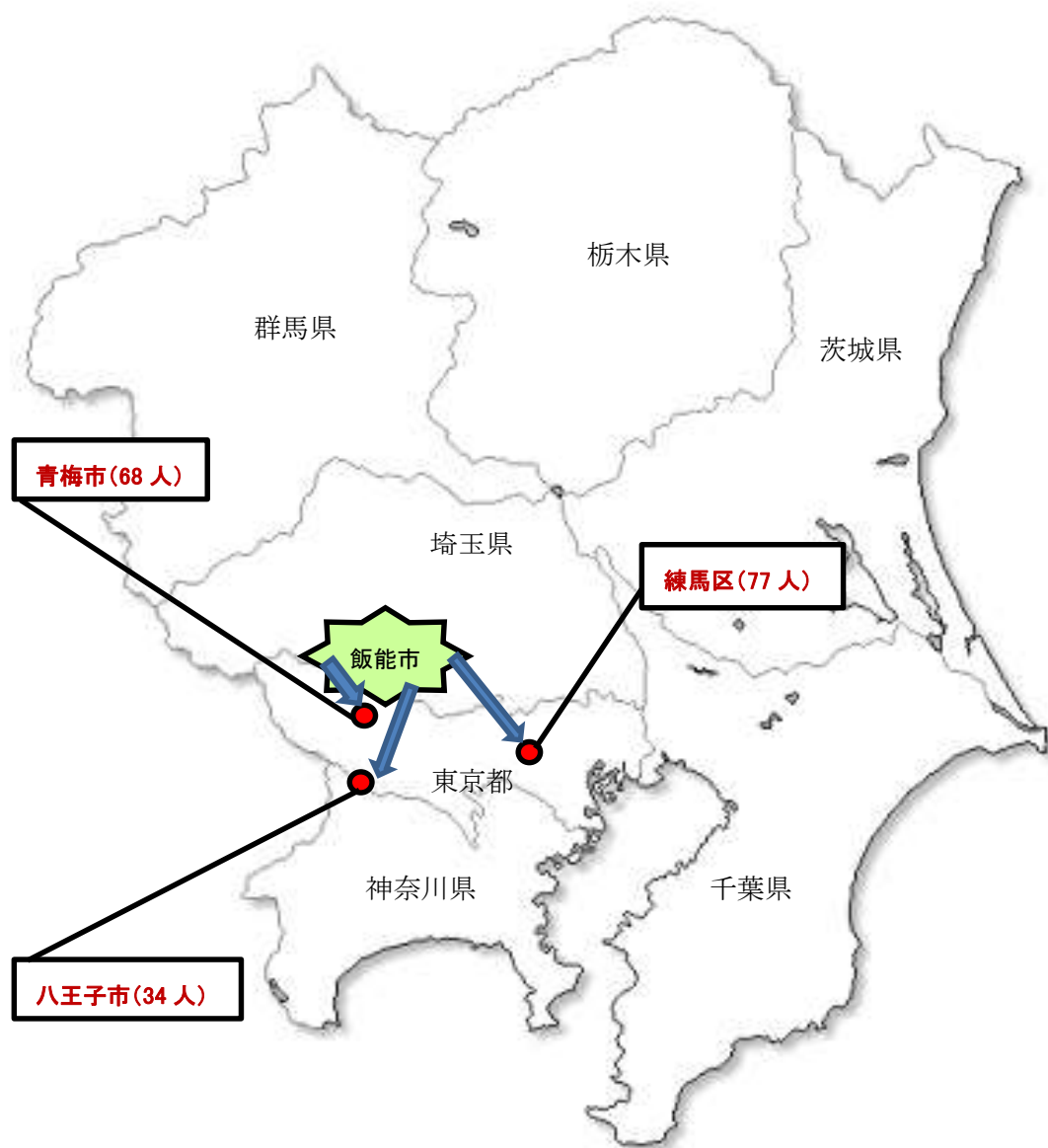
資料:住民基本台帳登録のデータより作成(平成 25 年度)

(2) 転出者の転出先の住所地（県外：主なもの）

県外への転出数についてみると、東京都練馬区への転出が 77 人で最多となっており、次いで東京都青梅市、東京都八王子市となっています。いずれも転入と同様の市区であり、転入と転出が表裏一体であることがわかります。

転入数と転出数の差をみると、東京都羽村市、東京都小平市、東京都あきる野市、東京都町田市、千葉県松戸市、千葉県木更津市等が転入超過、東京都練馬区、東京都杉並区、東京都府中市、東京都青梅市等が転出超過となっています。

飯能市からの転出者の転出先の住所地（県外：主なもの）



資料：住民基本台帳登録のデータより作成(平成 25 年度)

13 市区町村別流入・流出（15歳以上）人口

（1）市町村別流入（15歳以上）人口

他市・他県から本市への通勤・通学者の動向をみると、平成22（2010）年の国勢調査において、流入人口は14,605人です。入間市や日高市をはじめとする県内市町村の他、東京都青梅市や練馬区からの流入が多くなっています。

飯能市における市区町村別流入（15歳以上）人口

| 市区町村名 | 合計 | 就業者 | 通学者 | 市区町村名 | 合計 | 就業者 | 通学者 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|
| 総数 | 14,605 | 10,922 | 3,683 | 三芳町 | 21 | 13 | 8 |
| 県内 | 11,857 | 9,309 | 2,548 | 毛呂山町 | 399 | 338 | 61 |
| さいたま市 | 168 | 86 | 82 | 越生町 | 169 | 154 | 15 |
| 川越市 | 586 | 467 | 119 | 滑川町 | 15 | 12 | 3 |
| 熊谷市 | 34 | 17 | 17 | 嵐山町 | 20 | 14 | 6 |
| 川口市 | 69 | 29 | 40 | 小川町 | 67 | 53 | 14 |
| 秩父市 | 504 | 339 | 165 | 川島町 | 22 | 19 | 3 |
| 所沢市 | 1,466 | 965 | 501 | 鳩山町 | 56 | 50 | 6 |
| 東松山市 | 95 | 77 | 18 | ときがわ町 | 102 | 84 | 18 |
| 狭山市 | 1,142 | 948 | 194 | 横瀬町 | 173 | 135 | 38 |
| 鴻巣市 | 15 | 9 | 6 | 皆野町 | 29 | 20 | 9 |
| 深谷市 | 31 | 15 | 16 | 小鹿野町 | 45 | 26 | 19 |
| 上尾市 | 49 | 28 | 21 | 寄居町 | 32 | 26 | 6 |
| 草加市 | 12 | 5 | 7 | その他の市町村 | 117 | 52 | 65 |
| 越谷市 | 20 | 8 | 12 | 県外 | 2,748 | 1,613 | 1,135 |
| 戸田市 | 19 | 3 | 16 | 群馬県 | 82 | 25 | 57 |
| 入間市 | 3,254 | 2,592 | 662 | 千葉県 | 46 | 31 | 15 |
| 朝霞市 | 35 | 21 | 14 | 東京都 | 2,402 | 1,447 | 955 |
| 志木市 | 24 | 16 | 8 | 練馬区 | 209 | 101 | 108 |
| 和光市 | 12 | 7 | 5 | その他の区 | 306 | 172 | 134 |
| 新座市 | 139 | 65 | 74 | 八王子市 | 119 | 67 | 52 |
| 桶川市 | 15 | 11 | 4 | 青梅市 | 459 | 325 | 134 |
| 北本市 | 13 | 6 | 7 | 東村山市 | 135 | 90 | 45 |
| 富士見市 | 49 | 37 | 12 | 羽村市 | 104 | 64 | 40 |
| 坂戸市 | 244 | 210 | 34 | 瑞穂町 | 105 | 77 | 28 |
| 鶴ヶ島市 | 195 | 170 | 25 | その他の市町村 | 965 | 551 | 414 |
| 日高市 | 2,334 | 2,142 | 192 | 神奈川県 | 99 | 64 | 35 |
| ふじみ野市 | 66 | 40 | 26 | その他の都道府県 | 119 | 46 | 73 |

※ 総数には他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

資料：国勢調査

(2) 市町村別流出（15歳以上）人口

本市から他市・他県への通勤・通学者の動向をみると、平成22（2010）年の国勢調査において、流出人口は25,560人です。4,222人の入間市や狭山市、所沢市など近隣市その他、青梅市や豊島区をはじめとする東京都市区町への流出が目立ちます。

県外への流出（いわゆる県外通勤通学者）は10,393人で全体の約41%となっており、そのうちの95%以上が東京都となっています。

飯能市における市区町村別流出（15歳以上）人口

| 市区町村名 | 合計 | 就業者 | 通学者 | 市区町村名 | 合計 | 就業者 | 通学者 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|----------|-------|-------|-----|
| 総数 | 25,560 | 22,160 | 3,400 | 品川区 | 170 | 148 | 22 |
| 県内 | 13,750 | 12,003 | 1,747 | 世田谷区 | 136 | 68 | 68 |
| さいたま市 | 404 | 324 | 80 | 渋谷区 | 386 | 327 | 59 |
| 川越市 | 1,080 | 842 | 238 | 中野区 | 132 | 115 | 17 |
| 秩父市 | 148 | 144 | 4 | 杉並区 | 103 | 81 | 22 |
| 所沢市 | 2,151 | 1,789 | 362 | 豊島区 | 793 | 640 | 153 |
| 狭山市 | 2,232 | 1,947 | 285 | 板橋区 | 157 | 117 | 40 |
| 入間市 | 4,222 | 3,867 | 355 | 練馬区 | 578 | 531 | 47 |
| 新座市 | 105 | 67 | 38 | その他の区 | 215 | 193 | 22 |
| 坂戸市 | 230 | 171 | 59 | 八王子市 | 457 | 289 | 168 |
| 鶴ヶ島市 | 159 | 154 | 5 | 立川市 | 222 | 209 | 13 |
| 日高市 | 1,825 | 1,763 | 62 | 武蔵野市 | 112 | 58 | 54 |
| 毛呂山町 | 279 | 212 | 67 | 青梅市 | 1,277 | 1,255 | 22 |
| 越生町 | 140 | 61 | 79 | 府中市 | 108 | 104 | 4 |
| その他の市町村 | 775 | 662 | 113 | 昭島市 | 131 | 130 | 1 |
| 他県 | 10,393 | 8,980 | 1,413 | 小平市 | 215 | 159 | 56 |
| 東京都 | 9,944 | 8,611 | 1,333 | 東村山市 | 199 | 191 | 8 |
| 千代田区 | 675 | 557 | 118 | 福生市 | 137 | 136 | 1 |
| 中央区 | 285 | 281 | 4 | 羽村市 | 207 | 207 | - |
| 港区 | 411 | 397 | 14 | 西東京市 | 191 | 175 | 16 |
| 新宿区 | 729 | 602 | 127 | 瑞穂町 | 488 | 443 | - |
| 文京区 | 310 | 216 | 94 | その他の市町村 | 827 | 715 | 157 |
| 台東区 | 104 | 93 | 11 | 神奈川県 | 237 | 184 | 53 |
| 江東区 | 104 | 97 | 7 | その他の都道府県 | 212 | 185 | 27 |

※ 総数には他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

資料：国勢調査

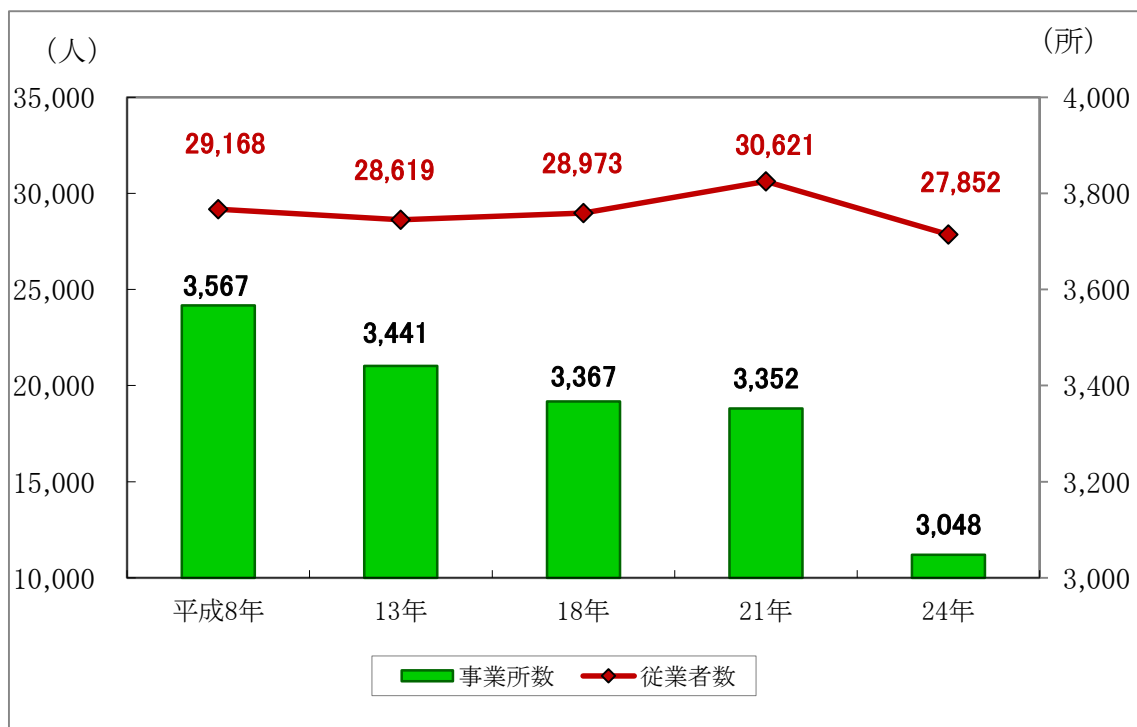
14 従業者数と事業所数

市内の事業所数をみると、平成 8（1996）年の 3,567 事業所から少しずつ減少し、平成 24（2012）年には 3,048 事業所となっています。

従業者数は、増減を繰り返し、平成 24（2012）年には 27,852 人となっています。

事業所数、従業者数ともに平成 21（2009）年からの 3 年間で 10%程度減少しており、雇用の場の確保が課題となっています。

飯能市の従業者数と事業所数



資料: 統計はんのう

15 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口

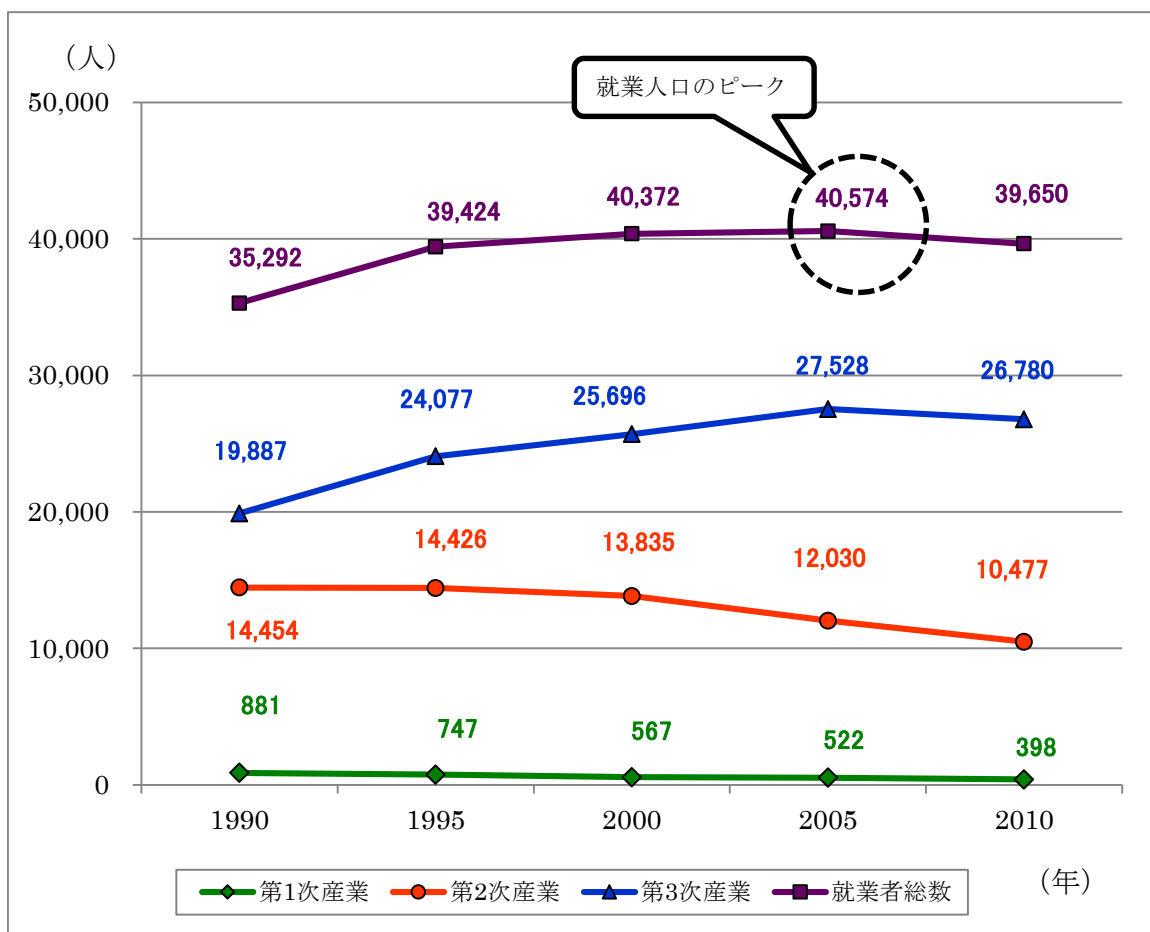
本市の産業別就業人口をみると、第1次産業の減少が続いており、平成2(1990)年からの20年間で半数以下となっています。

第2次産業も減少傾向にあり、平成2(1990)年からの20年間で25%以上減少しています。

第3次産業は増加傾向にありましたが、平成17(2005)年の27,528人をピークに減少に転じています。

市全体の就業人口は平成17(2005)年をピークに減少しています。

飯能市の産業別就業人口（15歳以上）



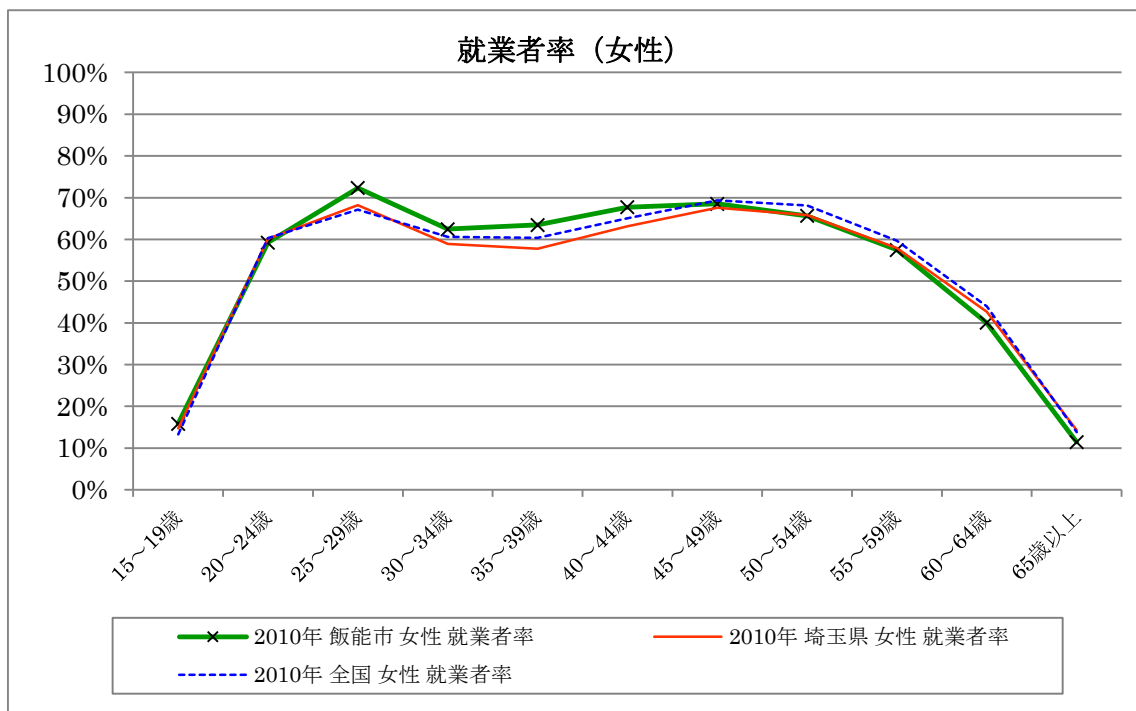
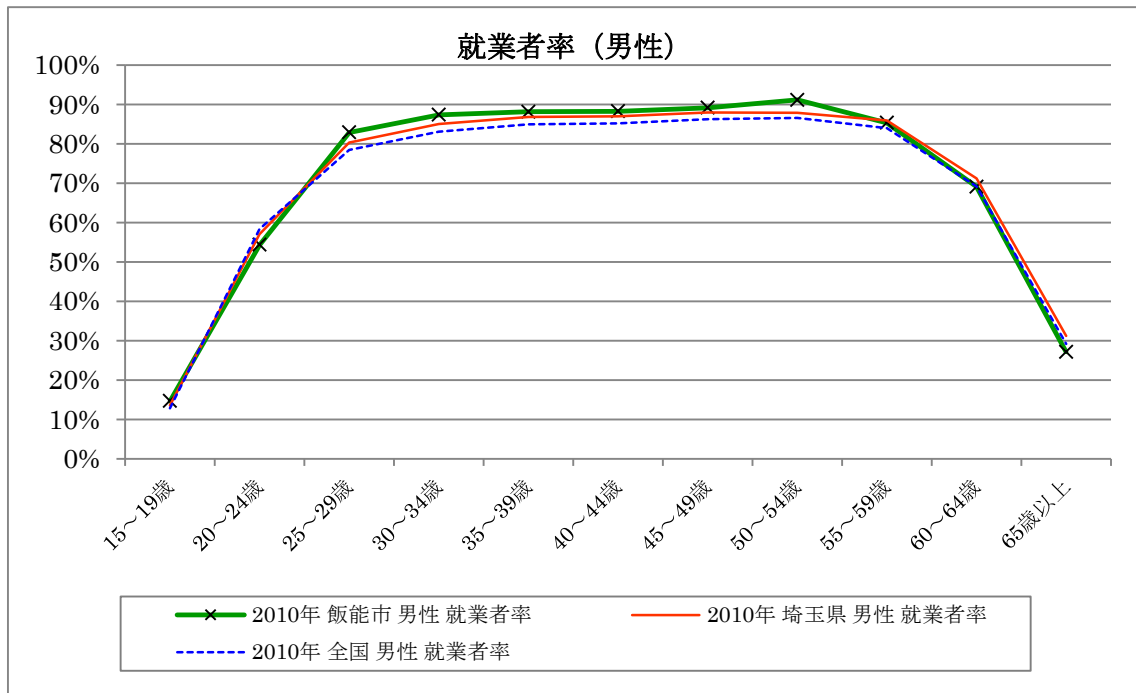
※ 総数には、「不詳」を含む。

資料: 国勢調査

(2) 男女別就業率の比較

本市の就業率（15歳以上の人口のうち実際に働いている人の割合）を全国や埼玉県と比較すると、男女とも20代～40代で2～6ポイント上回っており、特に女性の就業率の高さが目立ちます。

男女別就業率

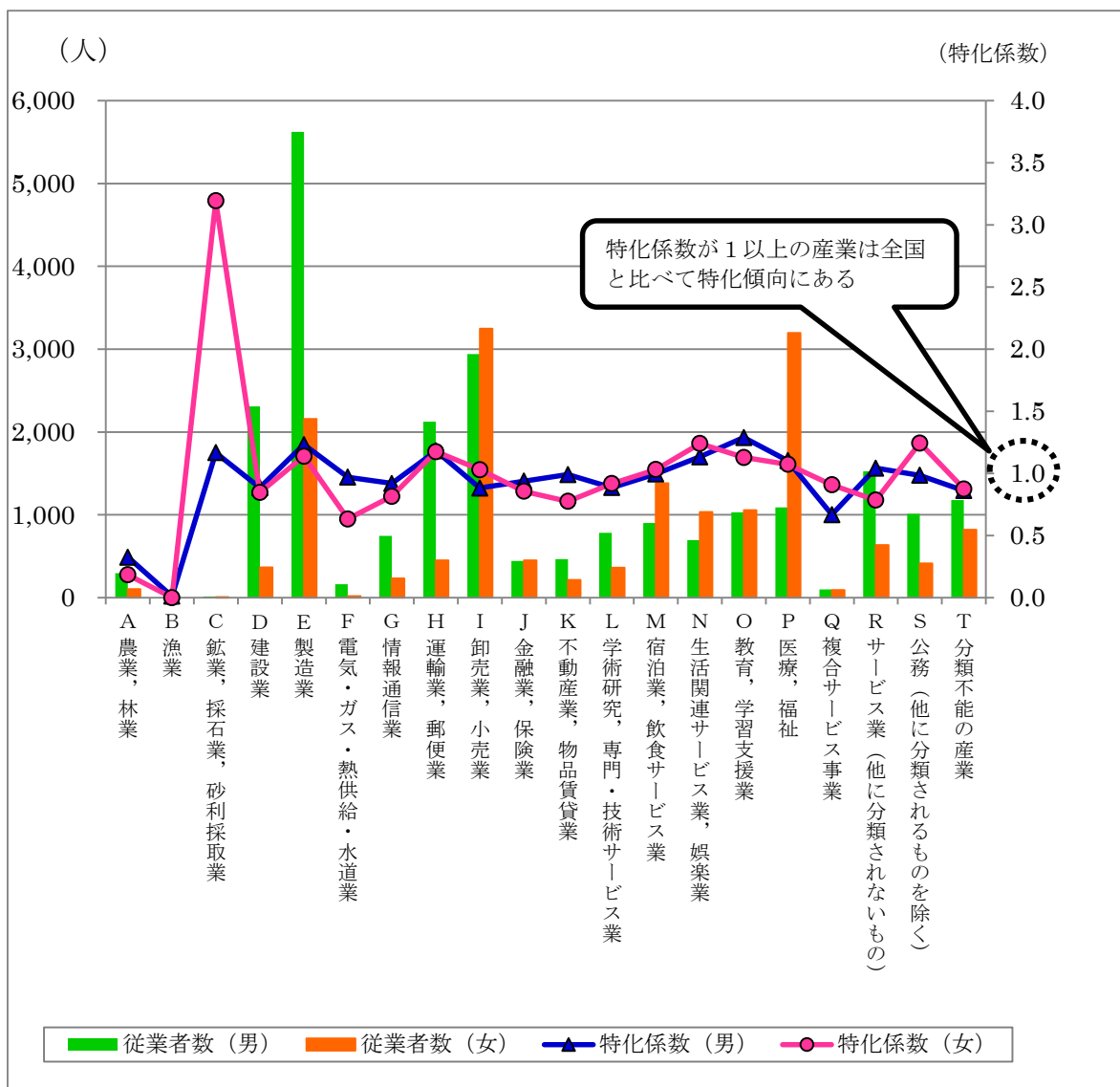


(3) 男女別産業人口と特化係数

次に、男女別産業人口の状況をみると、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、他には卸売業・小売業、建設業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の就業者数が多い傾向にあります。

本市の産業別の就業比率を全国と比較した特化係数（本市の X 産業の就業者比率／全国の X 産業の就業者比率）をみると、製造業は男女とも約 1.2 となっています。その他、運輸・郵便業、生活関連サービス・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉の特化係数も 1.0 を超えています。

飯能市の男女別産業人口



資料:平成 22(2010)年国勢調査

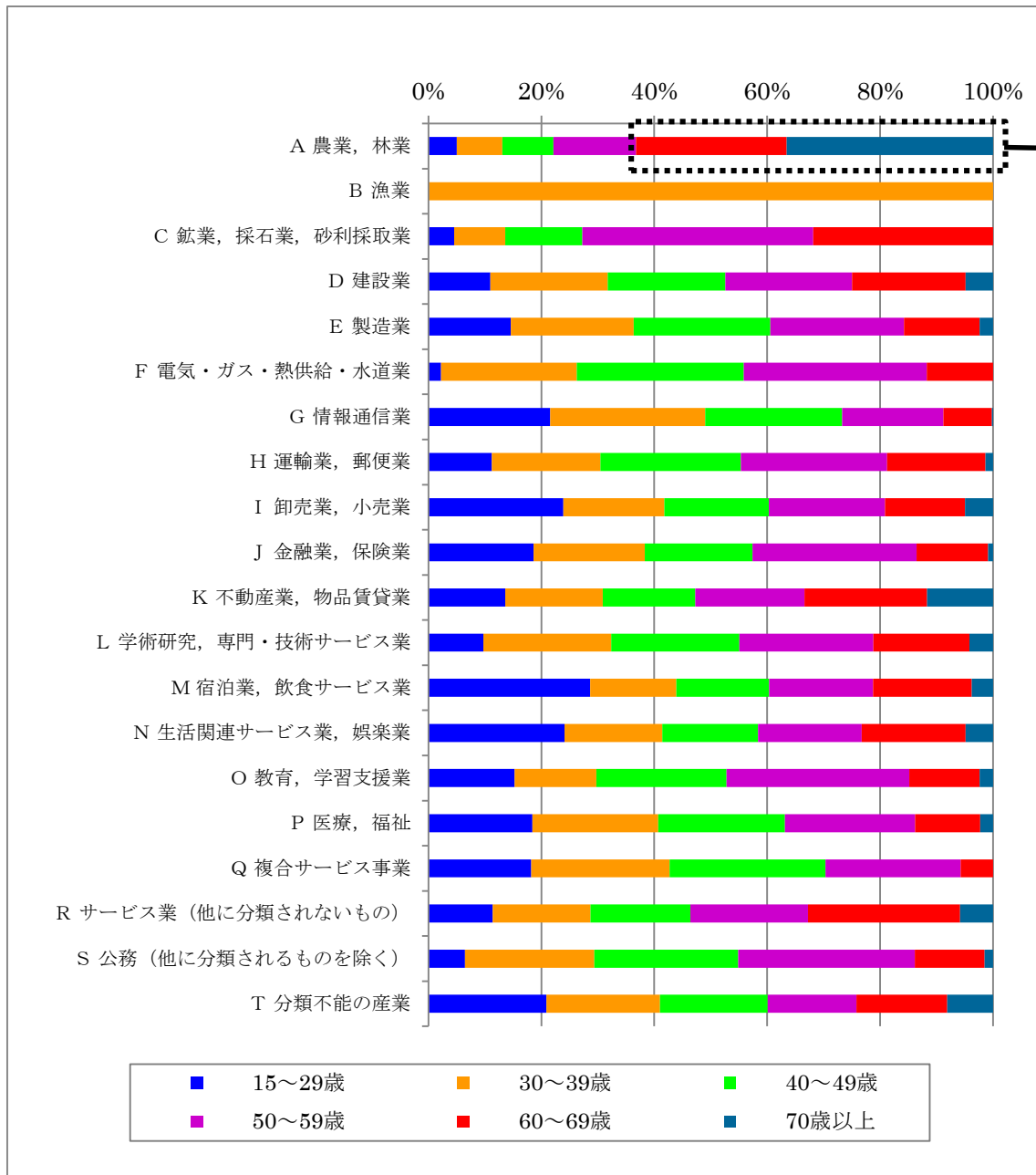
(4) 年齢階級別産業人口

主な産業別に就業者の年齢階級をみると、農業・林業では、60歳以上が6割以上を占め、極端に高齢化が進んでいることがわかります。

最も従業者が多い製造業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿になっていることがわかります。

6割以上が60歳以上

飯能市の年齢階級別産業人口



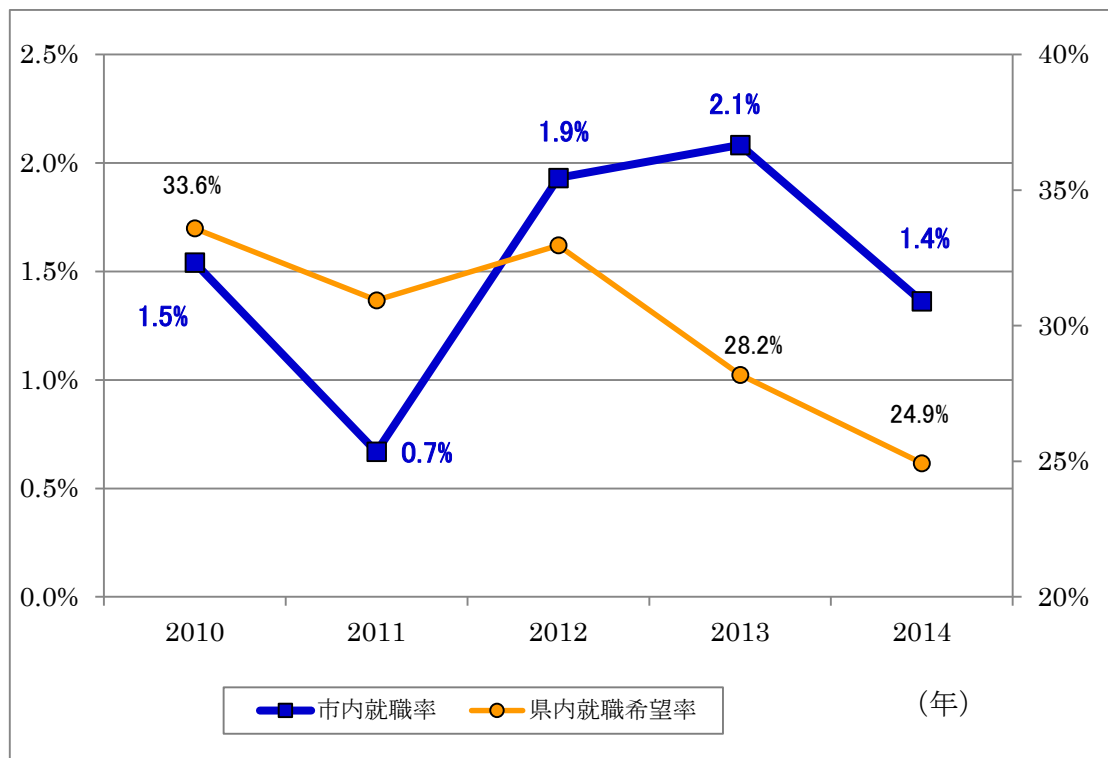
資料:平成 22(2010)年国勢調査

(5) 地元大学卒業生の市内就職率の推移

地元大学卒業生の市内就職率をみると、過去5年間の平均で約1.6%となっています。

また、卒業生の希望勤務地をみると、県内希望者は30%前後で推移していましたが、平成25(2013)年に3割を下回り、平成26(2014)年には24.9%になっています。

地元大学卒業生の市内就職率の推移



資料: 地元大学提供データより作成

第2章 将来人口推計と分析

現状を正しく認識した上で、将来を見据えた対策を考えます――

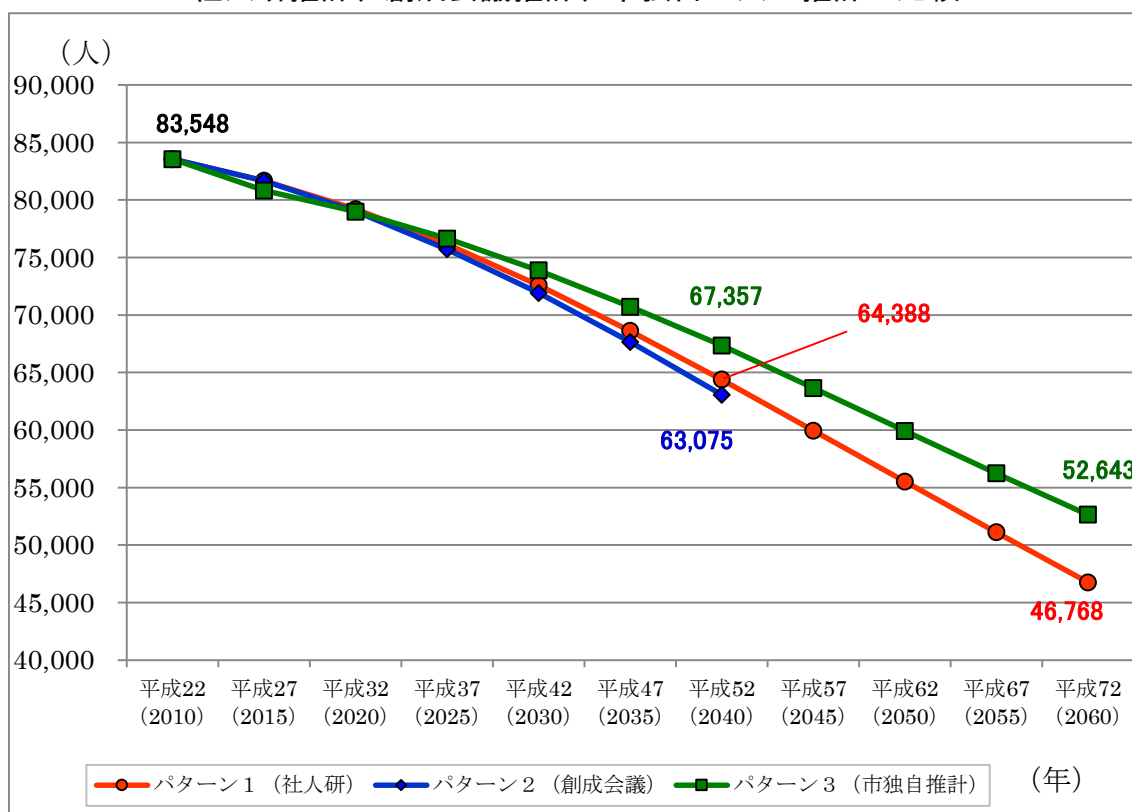
1 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、市独自による人口推計の比較

地方創生に向けた今後のまちづくりのあり方を検討する上で、基本的な前提条件の一つとして、市全体の将来人口の推計を行います。国から提供されたデータ等を活用して、3パターンで推計します。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、平成52（2040）年の人口は、パターン1（社人研推計準拠）が64,388人、パターン2（日本創成会議推計準拠）が63,075人となり、約1,300人の差異が生じます。

また、パターン1をベースに、出生と移動について市独自の仮定値を設定して推計（パターン3）を行ったところ、平成52（2040）年の人口は、67,357人となり、パターン1との差異は約3,000人となりました。

社人研推計、創成会議推計、市独自の人口推計の比較



※ 推計パターンの概要は次ページに記載。

※ 数値は公表当初のもの（修正前）。本章中、以下同じ。

推計パターンの概要

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠

- 主に平成17(2005)年～22(2010)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定
- <出生に関する仮定>
 - ・原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定
- <死亡に関する仮定>
 - ・原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年⇒22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用
 - ・60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年⇒17(2005)年の生残率の比から算出される生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
- <移動に関する仮定>
 - ・原則として、平成17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)年～52(2040)年まで一定と仮定

パターン2：日本創生会議の推計に準拠

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
- <出生・死亡に関する仮定>
 - ・パターン1と同様
- <移動に関する仮定>
 - ・全国の移動総数が国立社会保障・人口問題研究所の平成22(2010)年～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となります)

パターン3：市独自推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、市で独自に出生や移動の仮定を設定
- <出生にする仮定>
 - ・合計特殊出生率が、平成52(2040)年までに現在(2015年)の1.08の約1.46倍(国の目標値の比率)に当たる1.57855まで上昇し、その後平成72(2060)年まで同一と仮定。
- <死亡に関する仮定>
 - ・パターン1と同様。
- <移動に関する仮定>
 - ・移動率は平成26(2014)年の水準から平成32(2020)年以降はゼロになると仮定。

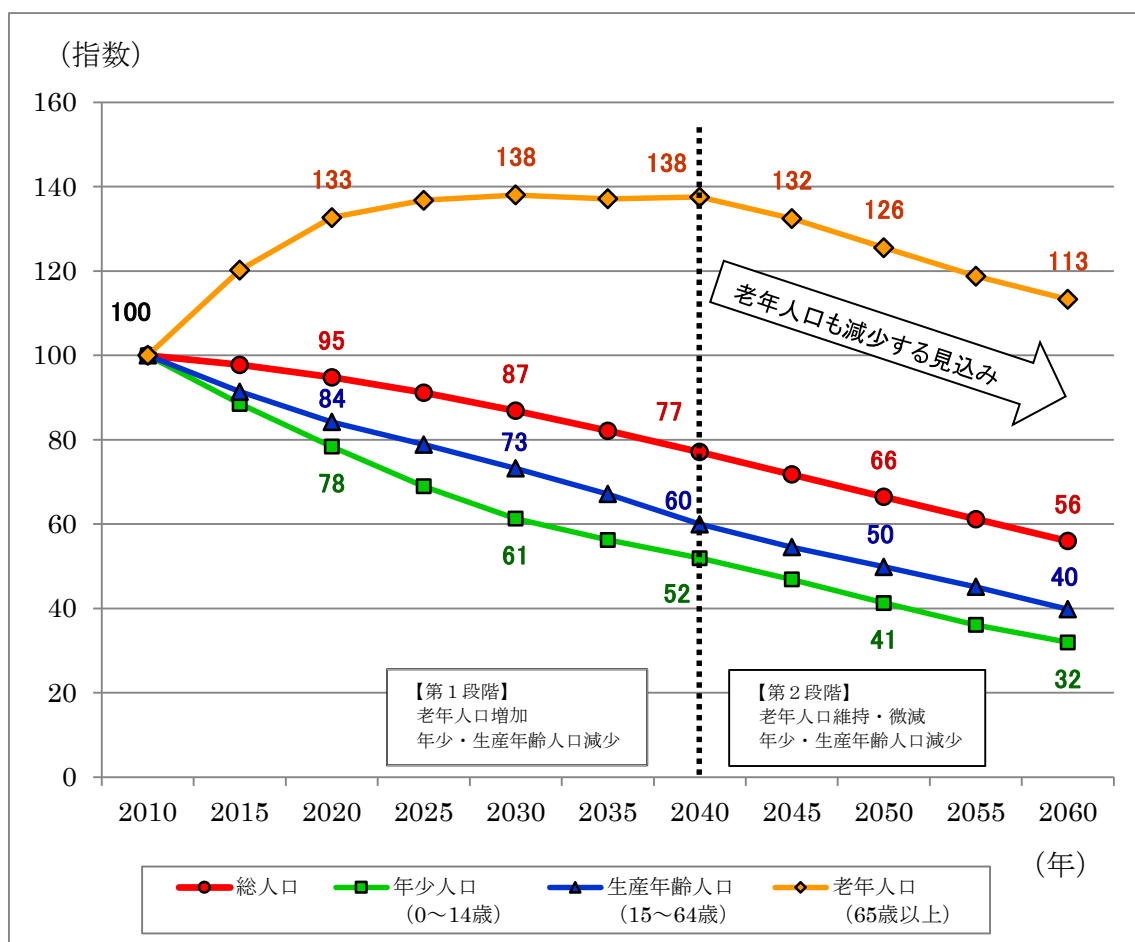
資料:「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について(平成26(2014)年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

2 人口の減少段階の分析

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52（2040）年から「第1段階」に入ると推測されています。

本市の人口減少段階をパターン1に基づいて分析すると、現在は「第1段階」にあり、全国と同様、平成52（2040）年以降に「第2段階」に入ると推測されます。

人口の減少段階（飯能市）



3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

(1) シミュレーション 1、シミュレーション 2 (パターン 1 をベース)

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン 1 のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション 1

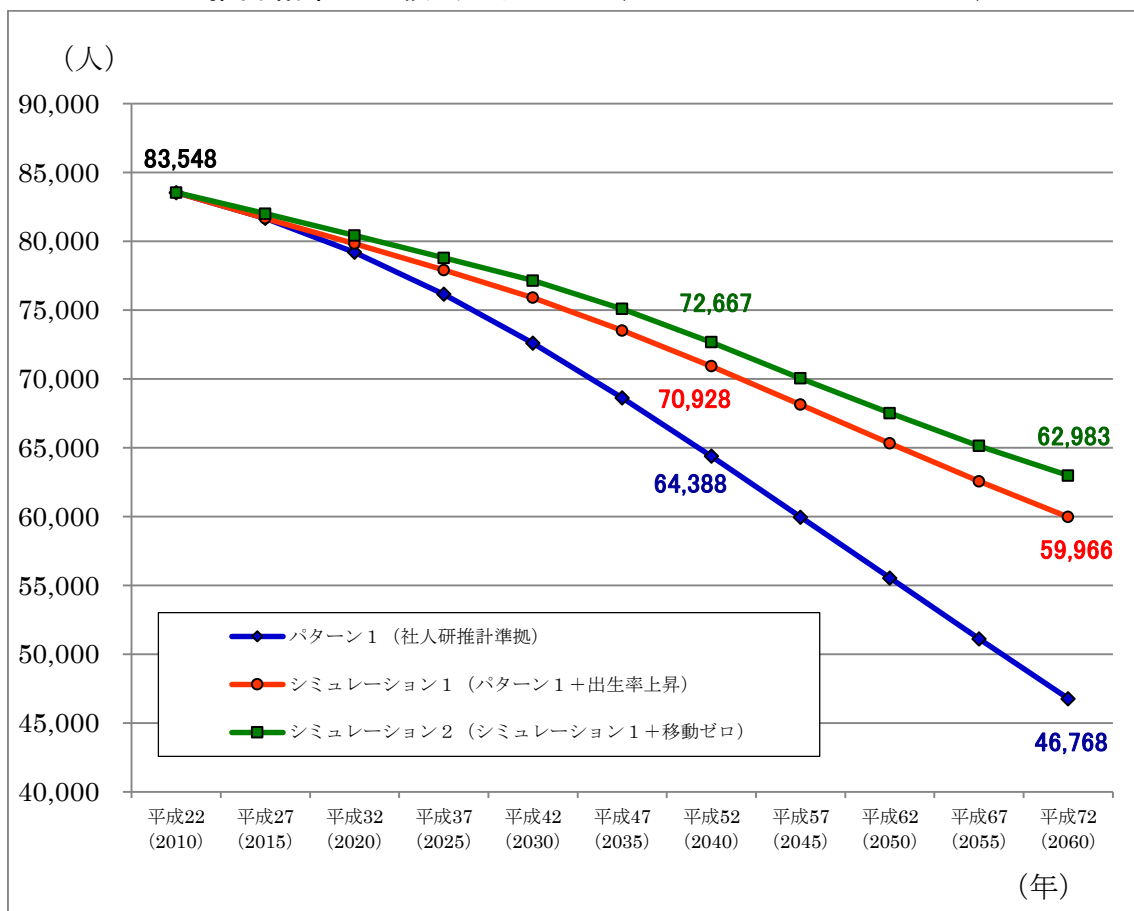
パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (人口を長期的に一定に保て水準である 2.1) まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション 2

同じくパターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合 (転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

※ 人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。社人研算出。

人口推計結果の比較 (パターン 1、シミュレーション 1・2)



パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行います。また、シミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

自然増減、社会増減の影響度

| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|------------------|---|-----|
| 自然増減 の 影響度 | パターン1の平成52(2040)年推計人口 64,389人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 70,928人 ⇒70,928人／64,389人=110.2% | 4 |
| 社会増減 の 影響度 | シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 70,928人 シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 72,667人 ⇒72,667人／70,928人=102.5% | 2 |

「パターン1」と「シミュレーション1」の比較で自然増減（出生率上昇）の影響度をみることができ、「シミュレーション1」と「シミュレーション2」の比較で社会増減（人口移動）の影響度をみることができます。

本市の場合、自然増減の影響度が「4」、社会増減の影響度が「2」なので、自然増減がより大きく影響することがわかります。

このことから、人口減少抑制のためには、出生率上昇に資する施策が最も重要であると言えます。

(2) シミュレーション 3、シミュレーション 4 (パターン 3 をベース)

3の(1)のシミュレーションで将来人口に及ぼす影響度は自然増減の方が大きいことがわかりましたので、パターン3のデータを用いて合計特殊出生率がどれくらい影響するかシミュレーションを行いました。

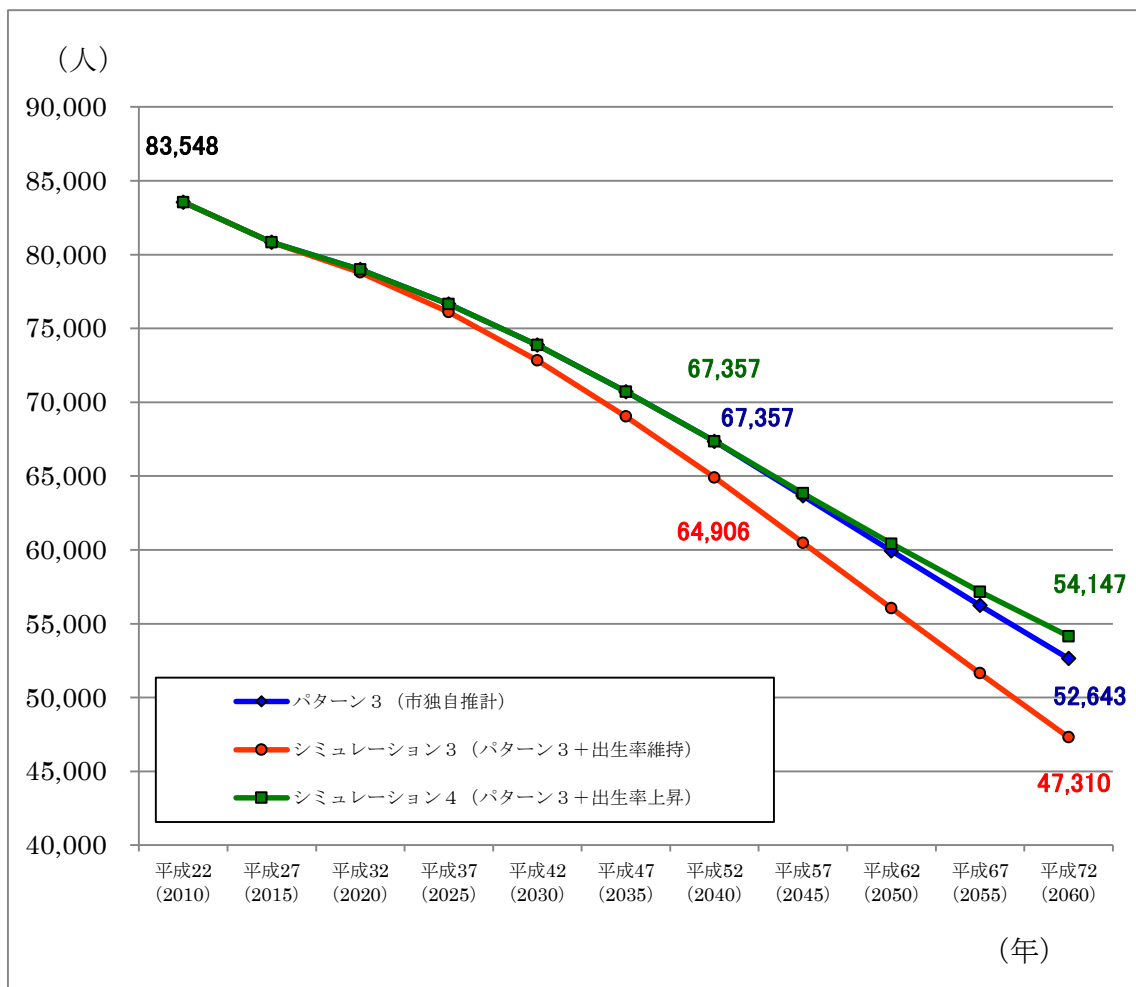
シミュレーション 3

パターン3において、合計特殊出生率が平成26(2014)年の水準である1.08を維持すると仮定した場合

シミュレーション 4

同じくパターン3において、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに現在の水準(1.08)の1.46倍の1.57、さらに平成72(2060)年までに市民調査結果から推定した希望出生率である2.11まで上昇すると仮定した場合

人口推計結果の比較 (パターン3、シミュレーション3・4)



「シミュレーション3」と「シミュレーション4」の比較で合計特殊出生率が現状維持(1.08)の場合と最終的に希望出生率(2.11)まで上昇する場合とでは、平成72(2060)年の人口で約7,000人の差異が生じることがわかります。

平成22(2010)年の人口と比較して前者は約57%まで減少しますが、後者では約65%の水準を維持することができます。

4 人口構造の分析

3の(1)のシミュレーション結果に基づいて、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年から平成52(2040)年の人口増減率を算出しました。

「0-14歳人口」は、パターン1と比較して、シミュレーション1では減少率が小さくなり、シミュレーション2では、増加に転じています。さらに、「0-4歳人口」に限ってみると、シミュレーション1、2とも増加することがわかります。

一方、「15-64歳人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間で大きな差はみられません。また、「65歳以上人口」は、全体的に増加傾向にあるものの、シミュレーション2が他と比較して増加率が小さくなっています。

推計結果ごとの人口増減率

| | | 総人口 | 0-14歳人口 | 内0-4歳人口 | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|-------|-----------|--------|---------|---------|----------|---------|------------|
| 2010年 | 現状値 | 83,548 | 9,779 | 2,827 | 54,344 | 19,425 | 9,221 |
| 2040年 | パターン1 | 64,388 | 5,077 | 1,517 | 32,591 | 26,720 | 4,861 |
| | シミュレーション1 | 70,928 | 9,737 | 3,064 | 34,471 | 26,720 | 5,171 |
| | シミュレーション2 | 72,667 | 10,438 | 3,331 | 36,250 | 25,979 | 5,557 |
| | パターン2 | 63,889 | 5,340 | 1,528 | 31,814 | 26,734 | 4,901 |

| | | 総人口 | 0-14歳人口 | 内0-4歳人口 | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|------------------------|-----------|-------|---------|---------|----------|---------|------------|
| 2010年 →2040年 増減率 | パターン1 | 77.1% | 51.9% | 53.7% | 60.0% | 137.6% | 52.7% |
| | シミュレーション1 | 84.9% | 99.6% | 108.4% | 63.4% | 137.6% | 56.1% |
| | シミュレーション2 | 87.0% | 106.7% | 117.8% | 66.7% | 133.7% | 60.3% |
| | パターン2 | 76.5% | 54.6% | 54.1% | 58.5% | 137.6% | 53.2% |

5 老年人口比率の変化（長期推計）

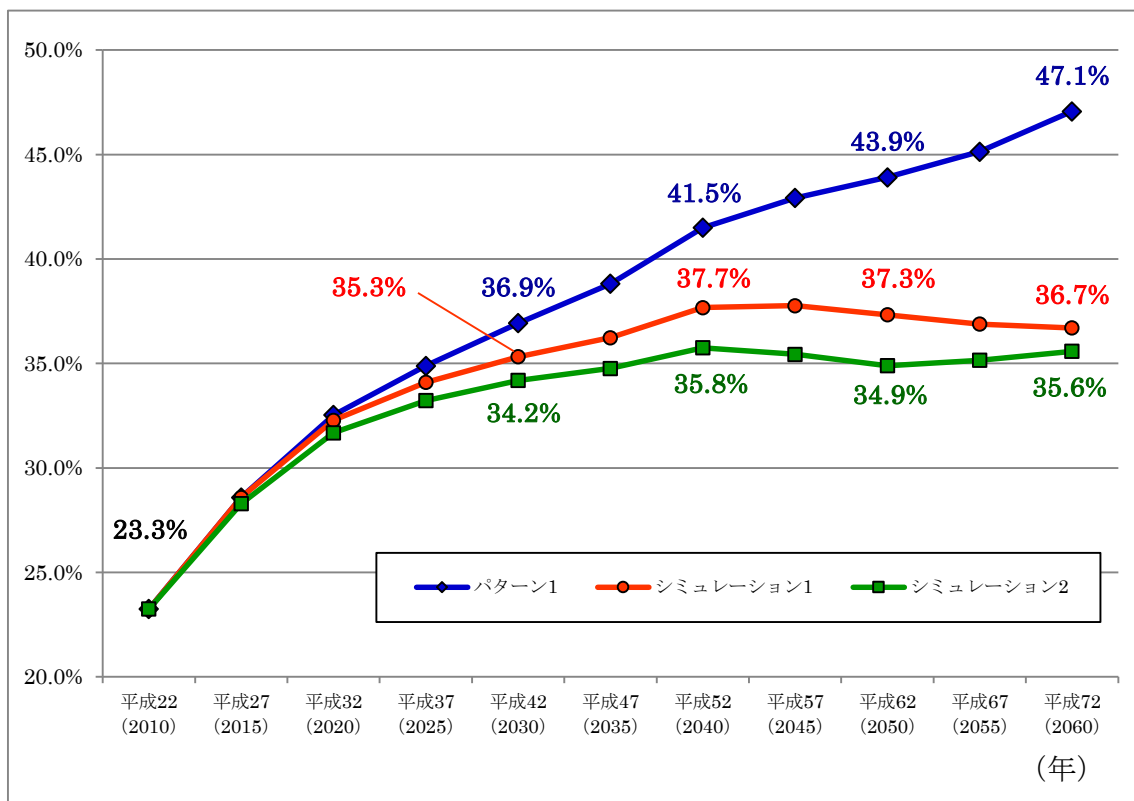
3の(1)のシミュレーション結果に基づいて、5年ごとに年齢3区分別人口比を算出し、特に老年人口比率がどのように変化するか分析しました。

パターン1では、老年人口比率が上昇を続けます。一方、シミュレーション1、2では、平成52(2040)年頃から人口構造における高齢化が抑制されます。

平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

| | | 2010 | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 総人口(人) | 83,548 | 81,678 | 79,213 | 76,161 | 72,596 | 68,626 | 64,388 | 59,956 | 55,534 | 51,123 | 46,768 |
| | 年少人口比率 | 11.7% | 10.6% | 9.7% | 8.9% | 8.3% | 8.0% | 7.9% | 7.6% | 7.3% | 6.9% | 6.7% |
| | 生産年齢人口比率 | 65.0% | 60.8% | 57.8% | 56.3% | 54.8% | 53.2% | 50.6% | 49.4% | 48.8% | 48.0% | 46.3% |
| | 65歳以上人口比率 | 23.3% | 28.6% | 32.5% | 34.9% | 36.9% | 38.8% | 41.5% | 42.9% | 43.9% | 45.1% | 47.1% |
| | 75歳以上人口比率 | 10.7% | 12.9% | 16.0% | 20.3% | 23.2% | 24.5% | 25.7% | 27.0% | 29.4% | 30.4% | 31.0% |
| シミュレーション1 | 総人口(人) | 83,548 | 81,678 | 79,836 | 77,921 | 75,909 | 73,526 | 70,928 | 68,134 | 65,326 | 62,560 | 59,966 |
| | 年少人口比率 | 11.7% | 10.6% | 10.4% | 10.9% | 12.3% | 13.2% | 13.7% | 13.7% | 13.6% | 13.6% | 14.0% |
| | 生産年齢人口比率 | 65.0% | 60.8% | 57.3% | 55.0% | 52.4% | 50.5% | 48.6% | 48.6% | 49.1% | 49.5% | 49.3% |
| | 65歳以上人口比率 | 23.3% | 28.6% | 32.3% | 34.1% | 35.3% | 36.2% | 37.7% | 37.8% | 37.3% | 36.9% | 36.7% |
| | 75歳以上人口比率 | 10.7% | 12.9% | 15.8% | 19.9% | 22.2% | 22.9% | 23.3% | 23.7% | 25.0% | 24.9% | 24.2% |
| シミュレーション2 | 総人口(人) | 83,548 | 82,011 | 80,424 | 78,797 | 77,152 | 75,088 | 72,667 | 70,038 | 67,517 | 65,137 | 62,983 |
| | 年少人口比率 | 11.7% | 10.5% | 10.4% | 11.1% | 12.7% | 13.8% | 14.4% | 14.2% | 14.0% | 14.0% | 14.4% |
| | 生産年齢人口比率 | 65.0% | 61.2% | 57.9% | 55.6% | 53.1% | 51.4% | 49.9% | 50.4% | 51.1% | 50.8% | 50.0% |
| | 65歳以上人口比率 | 23.3% | 28.3% | 31.7% | 33.2% | 34.2% | 34.8% | 35.8% | 35.4% | 34.9% | 35.2% | 35.6% |
| | 75歳以上人口比率 | 10.7% | 12.8% | 15.5% | 19.4% | 21.5% | 22.0% | 22.2% | 22.3% | 23.2% | 22.7% | 22.0% |

老年人口比率の長期推計



第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少は、市民生活などに大きな影響をもたらします――

1 財政状況への影響

人口減少、特に生産年齢人口の減少により市税（個人市民税）の減少が見込まれます。平成27(2015)年度の水準と比較すると、平成52(2040)年で90.5%、平成72(2060)年では81.1の水準まで減少することが見込まれます。

一方、高齢化の進行などを背景に扶助費は増加し続けることが見込まれます。市税の減少、扶助費の増加などにより収支バランスが崩れるため、平成52(2040)年度で約15億円、平成72(2060)年度で約25億円の収支マイナスが予想されます。

一般会計 歳入・歳出・収支差額 推計 (単位:千円)

| | 平成27年度 | 平成32年度 | 平成37年度 | 平成42年度 | 平成47年度 | 平成52年度 | 平成57年度 | 平成62年度 | 平成67年度 | 平成72年度 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 市税 | 11,731,829 | 11,784,000 | 11,643,000 | 11,335,701 | 11,004,591 | 10,613,295 | 10,317,306 | 10,063,442 | 9,803,194 | 9,513,780 |
| 地方交付税 | 3,130,000 | 2,810,000 | 2,910,000 | 3,155,839 | 3,420,727 | 3,733,764 | 3,970,555 | 4,173,646 | 4,381,845 | 4,613,376 |
| 国庫支出金 | 3,775,418 | 4,082,113 | 3,774,684 | 3,954,703 | 4,112,942 | 4,248,619 | 4,358,445 | 4,449,603 | 4,516,955 | 4,558,899 |
| 県支出金 | 1,392,107 | 1,536,999 | 1,696,971 | 1,873,593 | 2,068,598 | 2,283,899 | 2,521,609 | 2,784,060 | 3,073,827 | 3,393,754 |
| 地方債 | 2,768,000 | 1,850,000 | 1,650,000 | 1,650,000 | 1,650,000 | 1,650,000 | 1,650,000 | 1,650,000 | 1,650,000 | 1,650,000 |
| その他 | 5,702,646 | 5,067,646 | 5,067,646 | 5,067,646 | 5,067,646 | 5,067,646 | 5,067,646 | 5,067,646 | 5,067,646 | 5,067,646 |
| 歳入合計 | 28,500,000 | 27,130,757 | 26,742,301 | 27,037,482 | 27,324,504 | 27,597,223 | 27,885,561 | 28,188,398 | 28,493,467 | 28,797,455 |

| | 平成27年度 | 平成32年度 | 平成37年度 | 平成42年度 | 平成47年度 | 平成52年度 | 平成57年度 | 平成62年度 | 平成67年度 | 平成72年度 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費 | 4,905,107 | 4,485,000 | 4,085,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 物件費 | 4,567,233 | 4,800,208 | 5,045,067 | 5,302,416 | 5,572,892 | 5,857,166 | 6,155,940 | 6,469,955 | 6,799,988 | 7,146,855 |
| 維持補修費 | 413,352 | 538,498 | 565,966 | 594,836 | 625,179 | 657,069 | 690,586 | 725,813 | 762,837 | 801,749 |
| 扶助費 | 5,390,700 | 6,249,299 | 7,244,650 | 7,623,814 | 7,957,103 | 8,242,871 | 8,474,192 | 8,666,193 | 8,808,052 | 8,896,397 |
| 補助費等 | 3,260,293 | 3,264,761 | 3,264,761 | 3,264,761 | 3,264,761 | 3,264,761 | 3,264,761 | 3,264,761 | 3,264,761 | 3,264,761 |
| 公債費 | 2,050,349 | 3,133,910 | 3,295,853 | 2,854,603 | 2,139,556 | 2,239,638 | 2,224,414 | 2,224,414 | 2,224,414 | 2,224,414 |
| 普通建設事業費 | 4,321,432 | 2,178,335 | 1,121,735 | 1,121,735 | 1,121,735 | 1,121,735 | 1,121,735 | 1,121,735 | 1,121,735 | 1,121,735 |
| 積立金 | 28,301 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 投資及び出資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸付金 | 142,081 | 142,000 | 142,000 | 142,000 | 142,000 | 142,000 | 142,000 | 142,000 | 142,000 | 142,000 |
| 繰出金 | 3,381,151 | 3,016,347 | 3,203,092 | 3,306,771 | 3,397,905 | 3,476,045 | 3,539,297 | 3,591,798 | 3,630,588 | 3,654,745 |
| その他 | 40,001 | 40,001 | 40,001 | 40,001 | 40,001 | 40,001 | 40,001 | 40,001 | 40,001 | 40,001 |
| 歳出合計 | 28,500,000 | 27,868,359 | 28,028,125 | 28,270,936 | 28,281,132 | 29,061,286 | 29,672,927 | 30,266,670 | 30,814,375 | 31,312,658 |

| | 平成27年度 | 平成32年度 | 平成37年度 | 平成42年度 | 平成47年度 | 平成52年度 | 平成57年度 | 平成62年度 | 平成67年度 | 平成72年度 |
|------|--------|----------|------------|------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 収支差額 | 0 | -737,601 | -1,285,824 | -1,233,454 | -956,628 | -1,464,063 | -1,787,365 | -2,078,272 | -2,320,908 | -2,515,203 |

資料:飯能市作成。平成37(2025)年度までは、一般会計財政計画をベースに再推計。それ以降は財政計画・人口計画を基に推計(単純推計)。

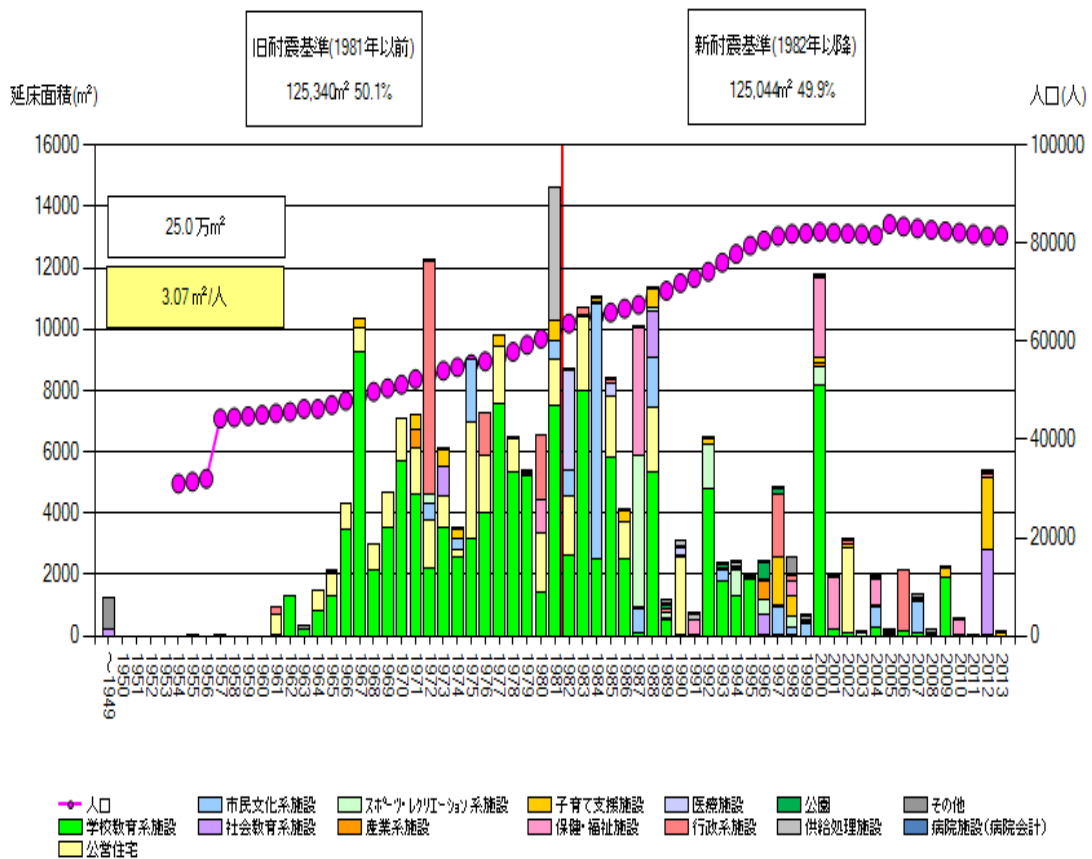
2 公共施設の維持管理への影響

昭和40年代以降の急激な人口増加、行政需要の拡大を背景に多くの公共施設を整備したことから、今後10年間程度は大規模な施設改修が、その後は、建替え需要が増加することが見込まれます。

施設更新、大規模改修に要するコストは、今後40年間で、年平均約28.6億円の費用が見込まれます。

少子化による児童生徒数の減少を背景とした学校教育施設の利用率低下、人口減少、高齢化等に対応した公共施設のあり方の検討が求められます。

公共施設の築年別整備状況



第4章 飯能市人口移動実態調査

若者のニーズを探り、今後の施策につなげます——

本市では、「飯能市地域創生プログラム」及び「飯能市人口ビジョン」の策定に向けた重要な基礎情報の1つとして活用するため、平成27年7月に「飯能市人口移動実態調査」を実施しました。この調査は、調査対象者別に「在住者調査」「転入者調査」「転出者調査」から成っています。

1 定住者の意向・実態

在住者調査は、20～30歳代の市民2,000人を対象に実施し、有効配布数1,996票、有効回収数500票、回収率25.1%となっています。その概要を以下のようにまとめました。

(1) 結婚について

【現在の結婚状況は、4割が結婚しており、独身は6割です。】

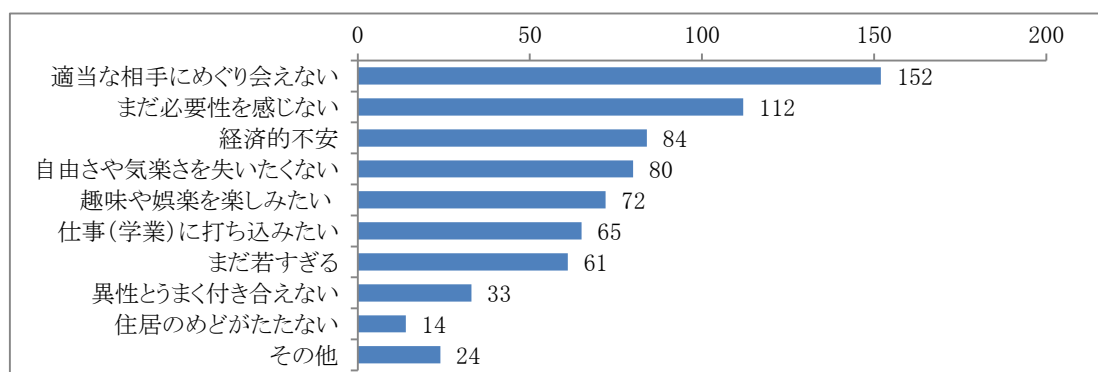
結婚の有無別の年齢構成をみると、「結婚している」は「35～39歳」が最も多く、現在独身(離別、死別、一度も結婚したことがない)は「20～24歳」が多くなっています。

ア 現在独身でいる理由

【現在独身の市民の5割が、独身でいる理由を「適当な相手にめぐり会えない」からと回答しています】

「適当な相手にめぐり会えない」が152人(50.8%)、次いで「まだ必要性を感じない」が112人(37.5%)で続いています。

現在独身でいる理由（複数回答）（人）



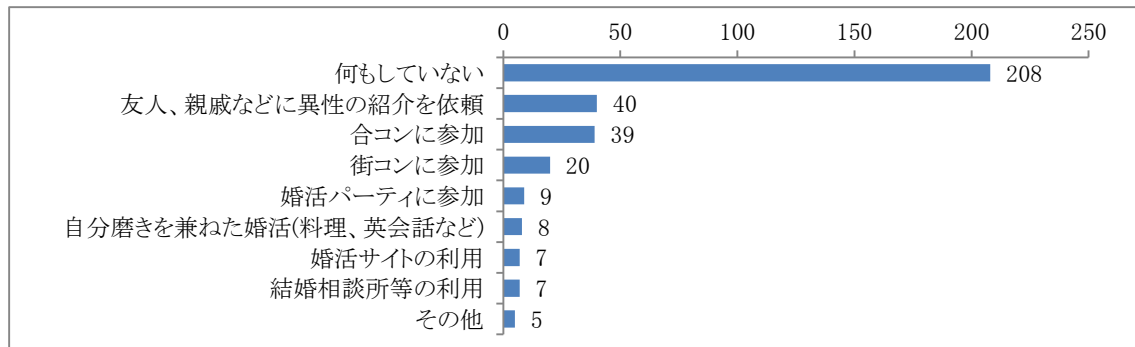
n=299

イ 婚活について

【現在独身でいる市民の7割が、婚活は「何もしていない」と回答しています】

結婚するための行動については、「何もしていない」が208人（69.6%）で、約7割を占めています。次いで、「友人、親戚などに異性の紹介を依頼」40人（13.4%）、「合コンに参加」39人（13.0%）、「街コンに参加」20人（6.7%）です。

婚活について（複数回答）（人）



n=299

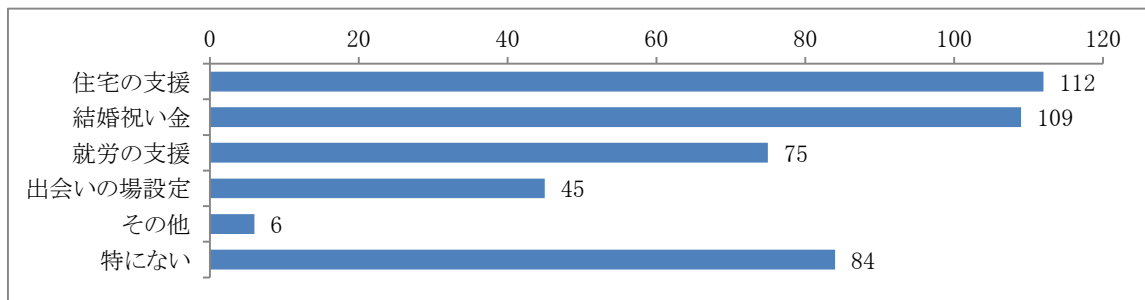
ウ 飯能市に期待する結婚支援

【現在独身の市民の4割が市に期待する結婚支援として「住宅の支援」と「結婚祝い金」をあげています】

現在独身の市民が飯能市に期待する結婚支援は、「住宅の支援」112人（39.3%）と「結婚祝い金」109人（38.2%）でそれぞれ4割です。次いで「就労の支援」76人（26.7%）、「出会いの場の設定」45人（15.8%）です。また、「特にない」は88人（31.2%）です。

市に期待しているのは、出会いから結婚に至るまでの過程に関する事により、その後の金銭的な支援であるようです。

飯能市に期待する結婚支援（複数回答）（人）



n=285

(2) 子どもの数

【理想の子ども数は2～3人です】

【現在理想どおり持てている(持てる可能性が高いと思う)と、理想どおり持てていない(持てない可能性が高いと思う)は、ほぼ半々です】

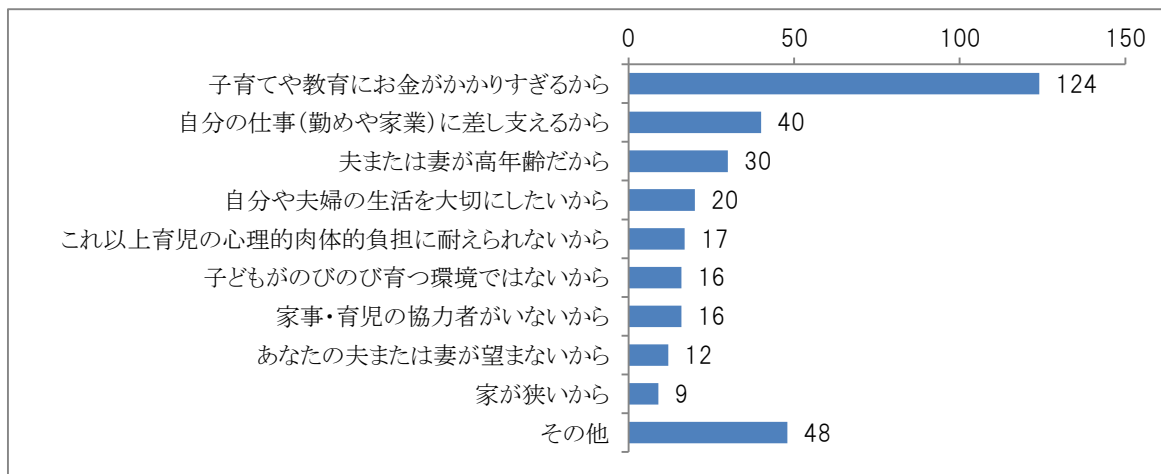
【理想どおり持てていない(持てない可能性が高いと思う)理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が5割を超えています】

理想の子どもの数で最も多いのは「2人」で56.4%、次いで「3人」が26.2%、「1人」は5.8%です。

持てそうな子ども数で最も多いのは「2人」で27.2%、次いで「1人」10.2%、「3人」7.6%で続きます。「わからない」が46.2%で非常に多くなっています。

現在理想どおり持てていますか(持てそうですか)については、「理想どおり持てている(持てる可能性が高いと思う)」(45.8%)と「理想どおり持てていない(持てない可能性が高いと思う)」(44.8%)がほぼ同率です。「理想どおり持てていない(持てない可能性が高いと思う)」理由で最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」124人(55.4%)で半数を超えています。

理想どおり持てていない(持てない可能性が高いと思う)理由(複数回答)(人)



n=224

(3) 出産、子育て時の支援サービスについて

ア 飯能市の出産、子育て時の支援サービス満足度

【結婚している市民の約半数は、飯能市の出産、子育て時の支援サービスに満足しています】

結婚している人の回答は、満足(「満足」+「まあ満足」)は45.7%で半数近くに上り、不満(「不満」+「やや不満」)は32.2%でした。「よく知らない」は20.6%でした。

イ 出産、子育て時の支援サービスに対する不満な点

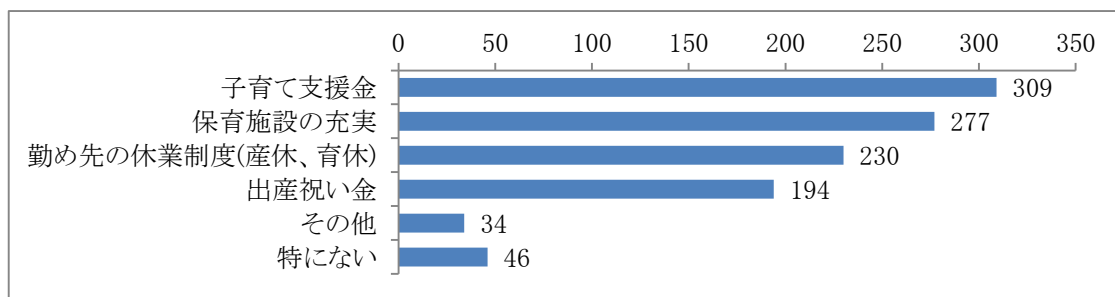
出産、子育て時の支援サービスに対する不満として、保育施設関係が多くあげられ、入所の問題、保育料、子育て支援金や助成金、保育施設数や遊び場や公園の数の不足があげられています。

ウ 期待する出産、子育て支援

【期待する出産、子育て支援として6割の市民が「子育て支援金」を望んでいます】

「子育て支援金」は309人(61.8%)で6割を超えています。次いで「保育施設の充実」277人(55.4%)、「勤め先の休業制度(産休、育休)」が230人(46.0%)、「出産祝い金」194人(38.8%)です。「特にない」は46人(9.2%)です。

期待する出産、子育て支援（複数回答）（人）



n=500

(4) 就労について

【現在職業に就いている人は7割を超えています。正規雇用・経営者が約6割です】

ア 就労に当たっての重視点

【就労に当たり重視した(したい)のは、「仕事内容・やりがい」「労働時間・休日」「賃金」が約4割です】

就労に当たっての重視点で多いのは、「仕事内容・やりがい」213人(42.6%)、「労働時間・休日」201人(40.2%)、「賃金」199人(39.8%)、「勤務地・通勤の便」162人(32.4%)となっています。

イ 女性の就労について(女性のみ回答)

① 女性自身の希望する働き方(ライフコース)

【女性が望む働き方は再就職コースが半数を占め、両立コースは約3割です】

再就職コースが44.9%と最も多く、次いで両立コースが27.2%、専業主婦コースは9.6%です。

② 障害となっていること

【障害となっているのは、「経済的理由」と「子育て支援への不安」です。】

希望する働き方にならない障害で最も多いのは、「経済的理由」です。次いで「子育て支援への不安」、「子育て後の職場復帰、再就職の難しさ」や「労働条件の厳しさ」をあげています。

ウ 妻の働き方への希望(男性のみ回答)

【男性が妻に対して希望する働き方は、「妻の意思を尊重したい」が4割、再就職コースが2割です】

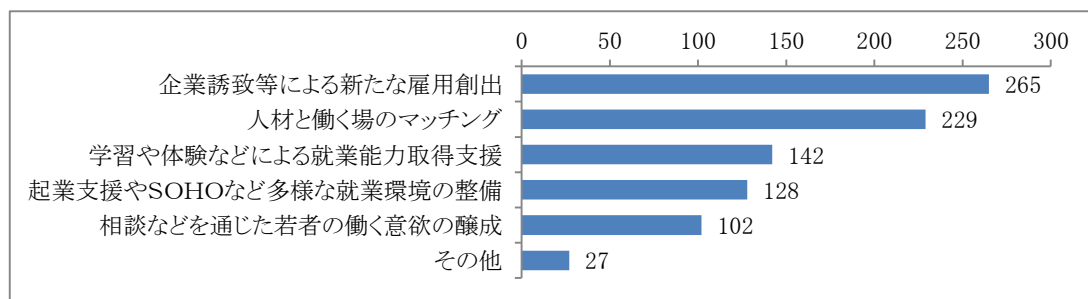
「結婚・出産後、仕事を持つか持たないかは、妻の意思を尊重したい」が45.2%、再就職コース23.2%、専業主婦コース10.7%です。

エ 飯能市に期待する就労支援

【市に期待する就労支援として5割の人が「企業誘致等による新たな雇用創出」、「人材と働く場のマッチング」を望んでいます】

飯能市に期待する就労支援は、「企業誘致等による新たな雇用創出」285人(53.0%)、「人材と働く場のマッチング」229人(45.8%)です。次いで「学習や体験などによる就業能力取得支援」142人(28.4%)、「起業支援やSOHOなど多様な就業環境の整備」128人(25.6%)、「相談などを通じた若者の働く意欲の醸成」102人(20.4%)は、2~3割です。

飯能市に期待する就労支援（複数回答）（人）



n=500

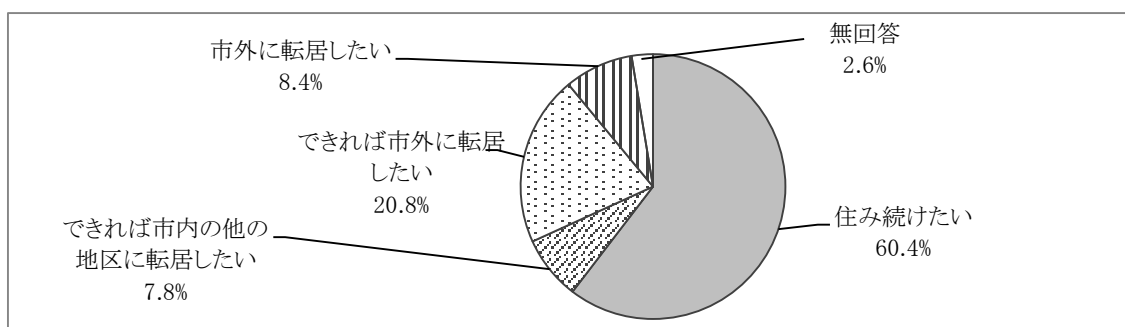
(5) 今後の定住意向について

【約7割の市民が飯能市内に「住み続けたい」と回答しています】

ア 飯能市への定住意向

「住み続けたい」が60.4%。「できれば市内の他の地区に転居したい」は7.8%と飯能市内を希望しています。「できれば市外に転居したい」(20.8%)と「市外に転居したい」(8.4%)を合わせると、約30%の人が市外への転居を希望しています。

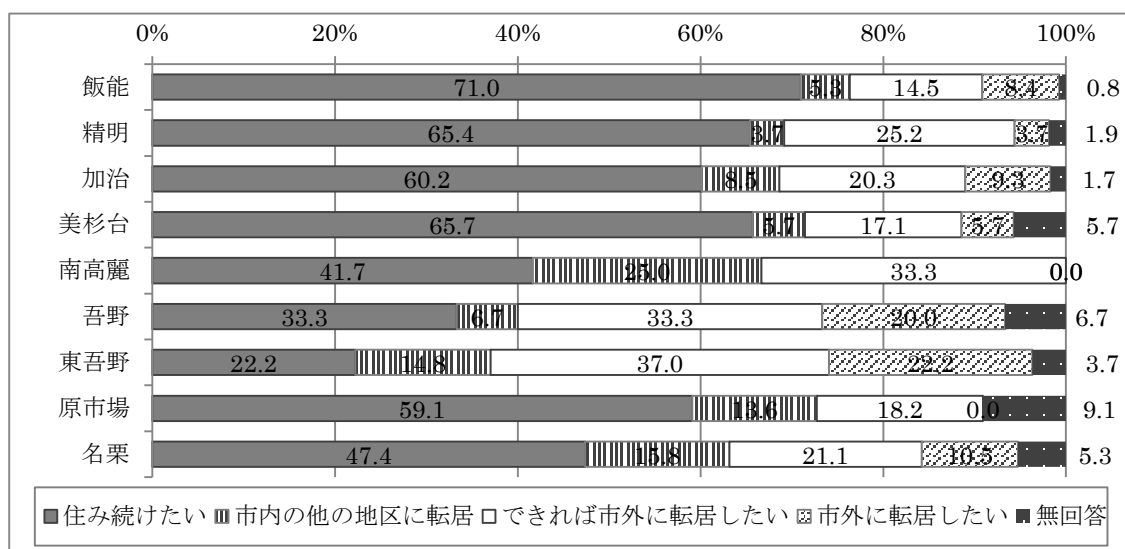
今後の定住意向



n=500

地区別に定住意向をみると、飯能、精明、加治、美杉台、原市場地区は「住み続けたい」が60%を超えています。その他の地域は50%を割っています。そのうち、南高麗、名栗地区は「市内の他の地区に転居」が2割程度ですが、吾野、東吾野は「住み続けたい」+「市内の他の地区に転居」が40%を切っています。

地区別定住意向



イ 市内他の地区、市外に転居したい理由

市内他の地区や市外に転居したい人の理由として最も多いのは、「交通の便が悪いから」94人（50.8%）で半数を超えています。次いで「あなたまたは家族の勤務先（通学先）が遠いから」70人（37.8%）、「買物環境が良くないから」53人（28.6%）です。以下、「医療・福祉が充実していないから」35人（18.9%）、「子育て環境が良くないから」27人（14.6%）が続いています。

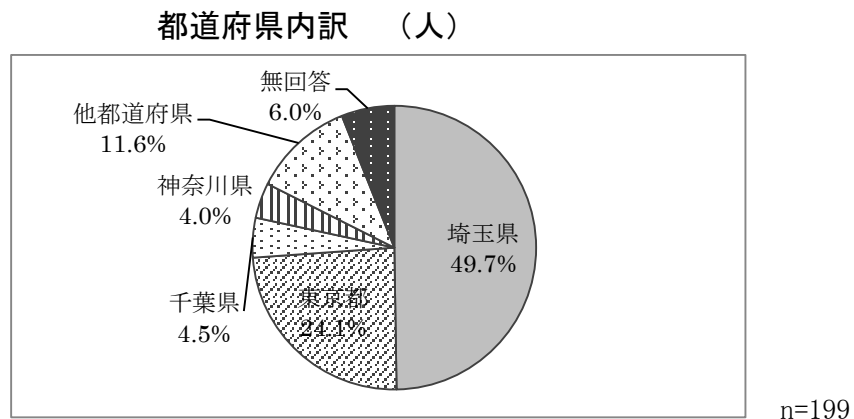
2 転入者の意向・実態

転入者調査は、平成24～26年に転入した市民のうち20～30歳代の市民1,000人を対象に実施し、有効配布数941人、有効回収数199通、回収率21.1%となっています。その概要を以下のようにまとめました。

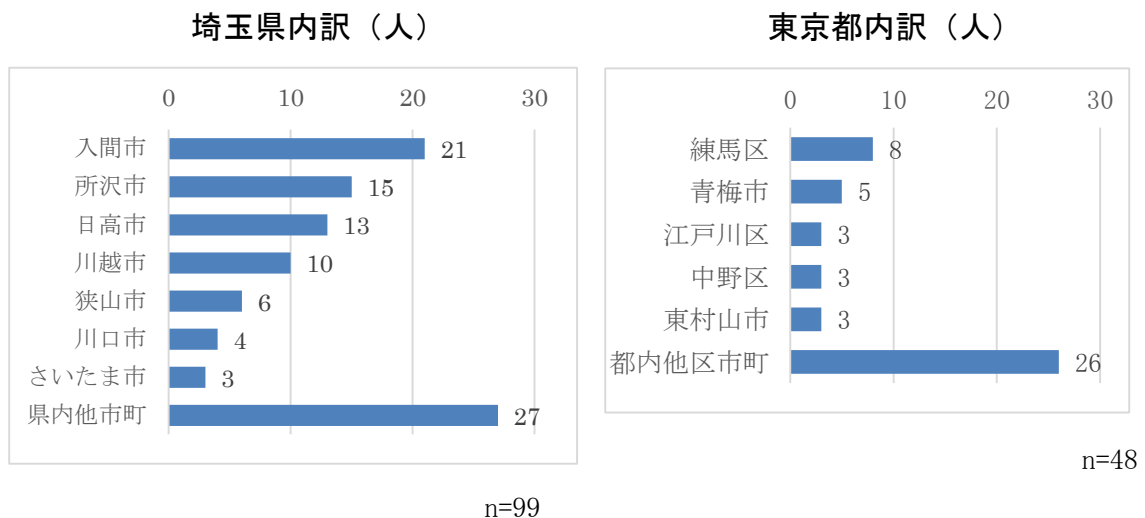
(1) 転入の状況

【転入前の住所は埼玉県が約50%、東京都が約25%を占めています。】

転入前の住所でもっとも多いのは埼玉県で49.7%とほぼ半数を占めています。次いで東京都24.1%、千葉県4.5%、神奈川県4.0%です。



埼玉県内の市町村で最も多いのは、入間市で10.6%、次いで所沢市7.6%、日高市6.6%、川越市5.1%の順です。東京都内では、練馬区で4.0%、次いで青梅市2.5%です。



(2) 結婚について

【転入者の約6割は結婚しています】

【現在独身の人の7割を超える人が結婚したいと考えています】

【独身でいる理由で最も多いのは、「適当な相手にめぐり会えない」で半数近くになっています】

【婚活については、6割近い人が「何もしていない」と答えています】

【独身の人の市に期待する結婚支援は、半数を超える人が「住宅の支援」で、「結婚支援金」は4割です】

(3) 子どもの数

【理想の子ども数は2~3人です】

【現在理想どおり持てている(持てる可能性が高いと思う)と、理想どおり持ていない(持てない可能性が高いと思う)は、ほぼ半々です】

【理想どおり持てていない(持てない可能性が高いと思う)理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が6割を超えています】

(4) 出産、子育て支援サービスの満足度および期待

【飯能市の子育て支援サービスについて、結婚している人の4割以上の人「よく知らない」と答えています。一方で4割弱の人が満足していると答えています】

【飯能市や勤め先に期待する出産、子育て支援サービスとして、約7割の人が「子育て支援金」「保育施設の充実」をあげています】

在住者と比較して出産、子育て支援サービスを「よく知らない」人の割合が2倍以上という結果になりました。

(5) 就労について

【職業を持っている人は7割を超えています】

【就労に当たり重視した(したい)のは、約半数の人が「労働時間・休日」と「仕事内容・やりがい」としています】

【女性の約半数が希望している働き方は、再就職コースです。約半数の人が希望どおりの働き方をしている(しそう)と答えています】

【障害となっているのは、「経済的理由」と「子育て支援への不安」です】

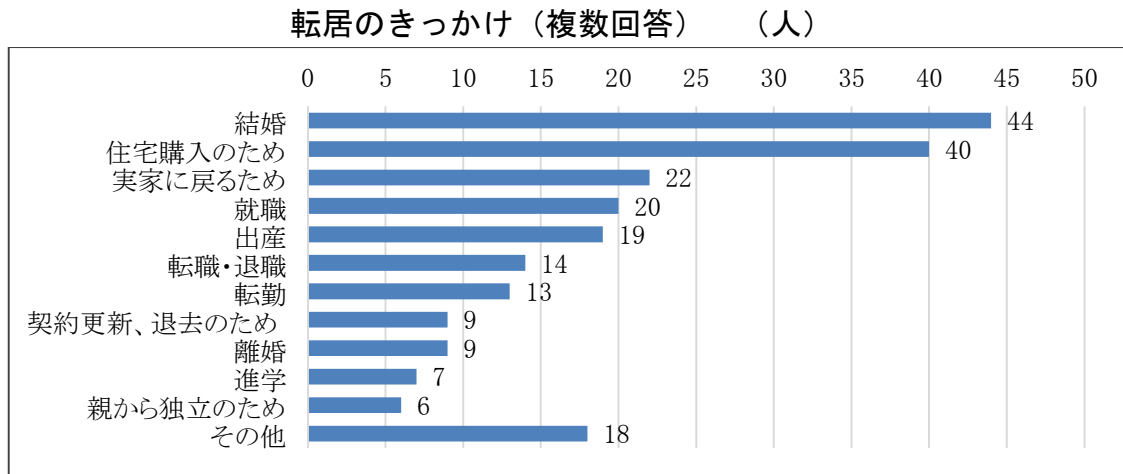
【男性が妻に対して希望する働き方は、「妻の意思を尊重したい」と再就職コースがともに4割です】

【飯能市に期待する就労支援として約半数の人が「企業誘致等による新たな雇用創出」と「人材と働く場のマッチング」を望んでいます】

(6) 転居のきっかけ

【転居のきっかけは、「結婚」と「住宅購入」がそれぞれ 2 割です】

転居のきっかけで多いのは、「結婚」44人(22.1%)と「住宅購入のため」40人(20.1%)です。次いで「実家に戻るため」22人(11.1%)、「就職」20人(10.1%)、「出産」19人(9.5%)が1割程度で続いています。

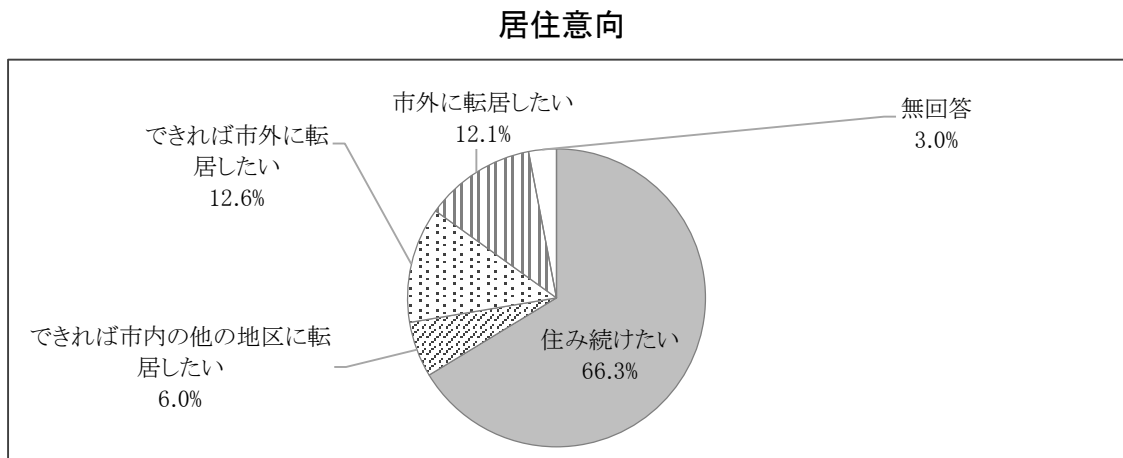


n=199

(7) 飯能市居留意向

【7割の人が飯能市内への居留意向を示しています】

今後の居留意向は、66.3%の人が「住み続けたい」であり、「できれば市内の他の地区に転居したい」は6.0%で7割の人が市内への居留意向を示しています。「できれば市外に転居したい」(12.6%)と「市外に転居したい」(12.1%)を合わせると、24.7%の人が転居を考えています。



n=199

【転居したい理由は、半数の人が「交通の便が悪い」と答え、「買物環境が良くない」「勤務先(通学先)が遠い」が4割で続きます】

市内他の地区や市外に転居したい人(61人)の理由として最も多いのは、「交通の便が悪いから」で34人(55.7%)、次いで「買物環境が良くないから」26人(42.6%)、「あなたまたは家族の勤務先(通学先)が遠いから」24人(39.3%)がそれぞれ4割前後です。「医療・福祉が充実していないから」14人(23.0%)、「子育て環境が良くないから」9人(14.8%)が続いています。

3 転出者の意向・実態

転出者調査は、平成24～26年に転出した市民のうち20～30歳代の市民1,000人を対象に実施し、有効配布数874人、有効回収数189通、回収率21.6%となっています。その概要を以下のようにまとめました。

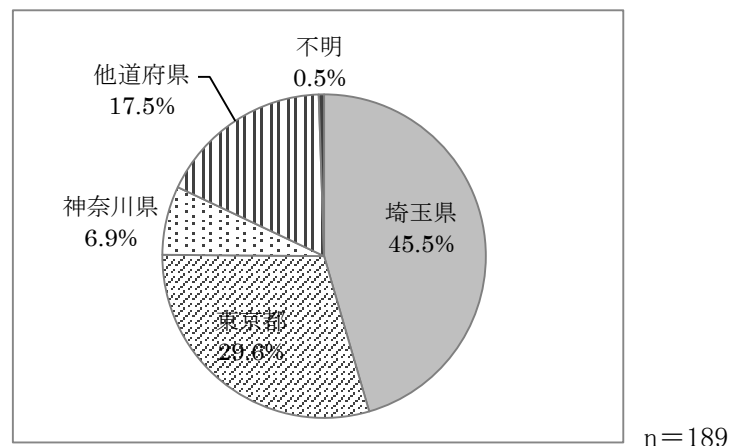
(1) 転出の状況

ア 転出後の住所

① 都道府県

【都道府県別の転居後の住所は、埼玉県内が45.5%で最も多く、次いで東京都が29.6%です】

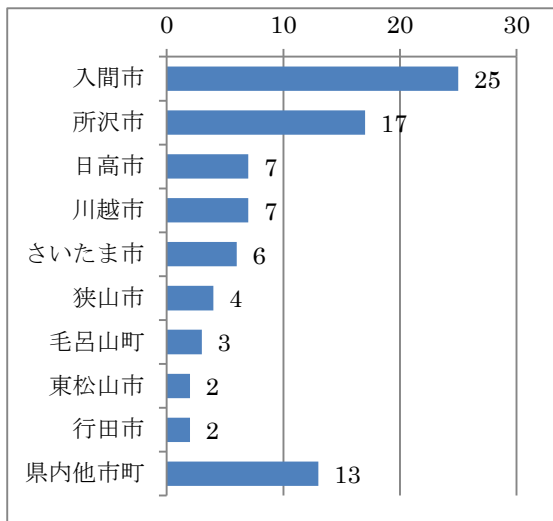
都道府県別転居後の住所 (人)



② 埼玉縣市町・東京都市区町村別転居後の住所

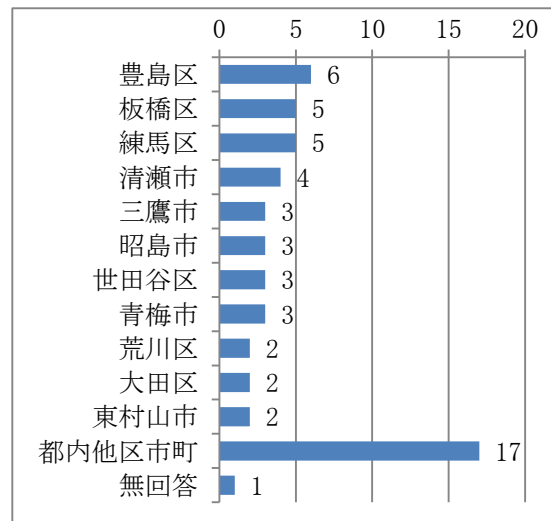
埼玉県内の転居後住所は、入間市が25人(全体中13.2%)で最も多く、所沢市が17人(同9.0%)、日高市と川越市がそれぞれ7人です。東京都内では、豊島区6人、板橋区5人、練馬区5人、清瀬市4人です。

埼玉縣市町別転居後の住所(人)



n=86

東京都市区町村別転居後の住所(人)



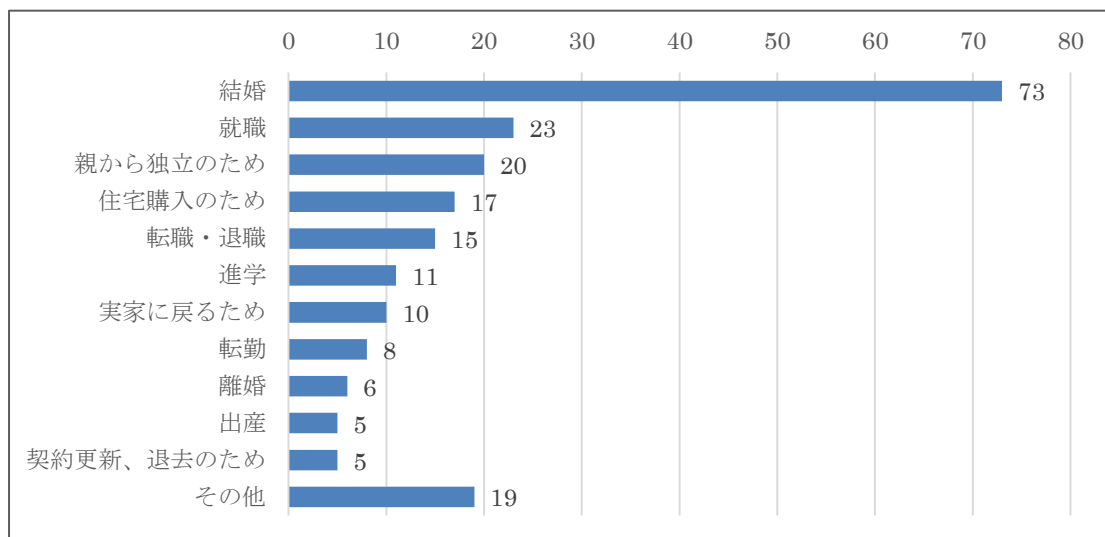
n=56

イ 転居は誰の都合か及びそのきっかけ

【転居のきっかけは、結婚が最も多く約4割です】

転居のきっかけは、「結婚」が最も多く73人(38.6%)で、以下、「就職」「親から独立」「住宅購入のため」が10%前後で続いています。これを性別にみると、女性の約半数61人(45.9%)が結婚のために転出していることがわかります。これが転出における重大な課題と考えられます。

転居のきっかけ(複数回答) (人)



n=189

性別にみた転居のきっかけ

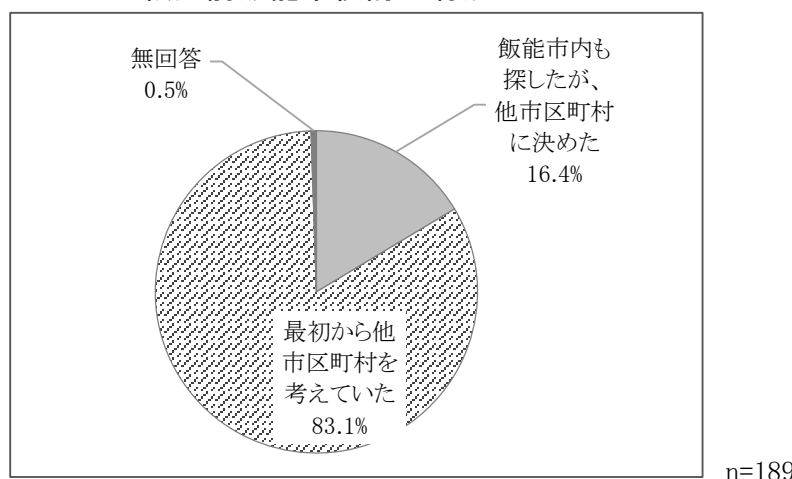
| | | 結婚 | 進学 | 就職 | 転勤 | 転職・退職 | 離婚 | 出産 | 実家に戻る | 親から独立 | 住宅購入 | 契約更新退去 | その他 | 回答者計 |
|----|---|------|-----|------|-----|-------|-----|-----|-------|-------|------|--------|------|------|
| 男性 | 人 | 12 | 2 | 11 | 4 | 6 | 1 | 2 | 6 | 4 | 8 | 4 | 3 | 56 |
| | % | 21.4 | 3.6 | 19.6 | 7.1 | 10.7 | 1.8 | 3.6 | 10.7 | 7.1 | 14.3 | 7.1 | 5.4 | 100 |
| 女性 | 人 | 61 | 9 | 12 | 4 | 9 | 5 | 3 | 4 | 16 | 9 | 1 | 16 | 133 |
| | % | 45.9 | 6.8 | 9.0 | 3.0 | 6.8 | 3.8 | 2.3 | 3.0 | 12.0 | 6.8 | 0.8 | 12.0 | 100 |

ウ 転居時飯能市内検討の有無と飯能市を選ばなかった理由

① 飯能市内検討の有無

【転居時最初から他市区町村を考えていたという人は8割を超えています。飯能市内も探したが、他市区町村に決めたという人は2割弱です】

転出前飯能市検討の有無



② 転居のきっかけ別飯能市を選ばなかった理由は、以下のとおりです。

【結婚】

精明地区以外は配偶者との通勤時間の調整問題解消のためが一番多くにあげられています。他は、美杉台地区、原市場地区以外は、住宅の条件が合わなかったことが理由にあげられています。

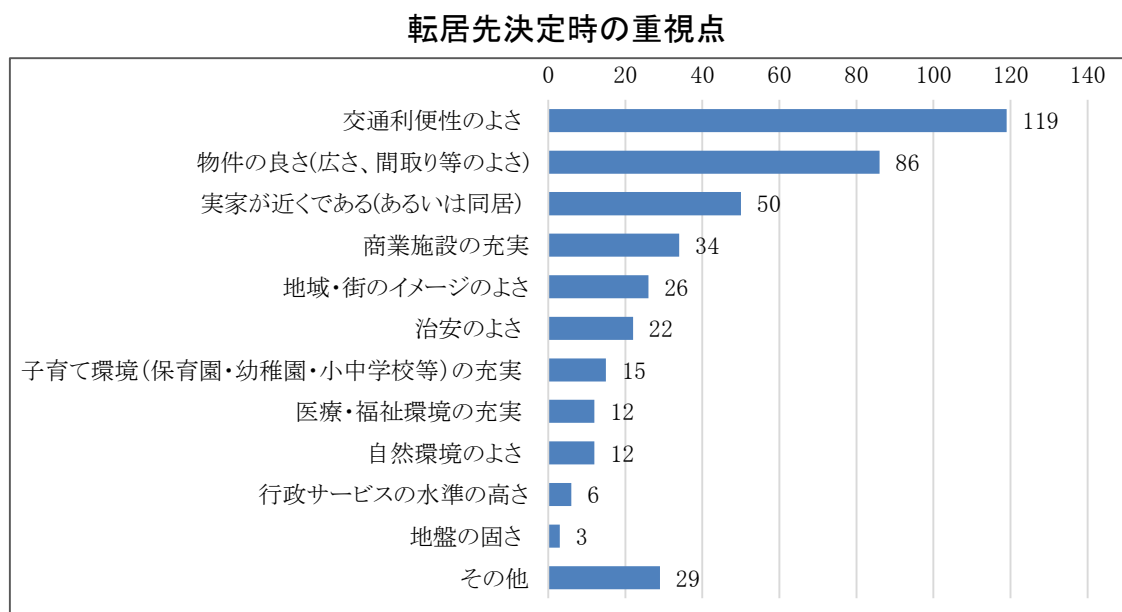
【親から独立するため】

どの地区でも、通勤に不便、職場に近い所に引越しをするなど、通勤時間の問題解消があげられています。その他、飯能地区と加治地区では生活の利便性も多く理由にあげられています。

エ 転居先決定時の重視点

【転居先決定時に重視点で、「交通利便性のよさ」で6割を超えています】

最も多いのは「交通利便性のよさ」で6割を超えています。次いで「物件のよさ(広さ、間取り等のよさ)」、「実家が近く(あるいは同居)」、「商業施設の充実」、「地域・街のイメージのよさ」、「治安のよさ」が続きます。



n=189

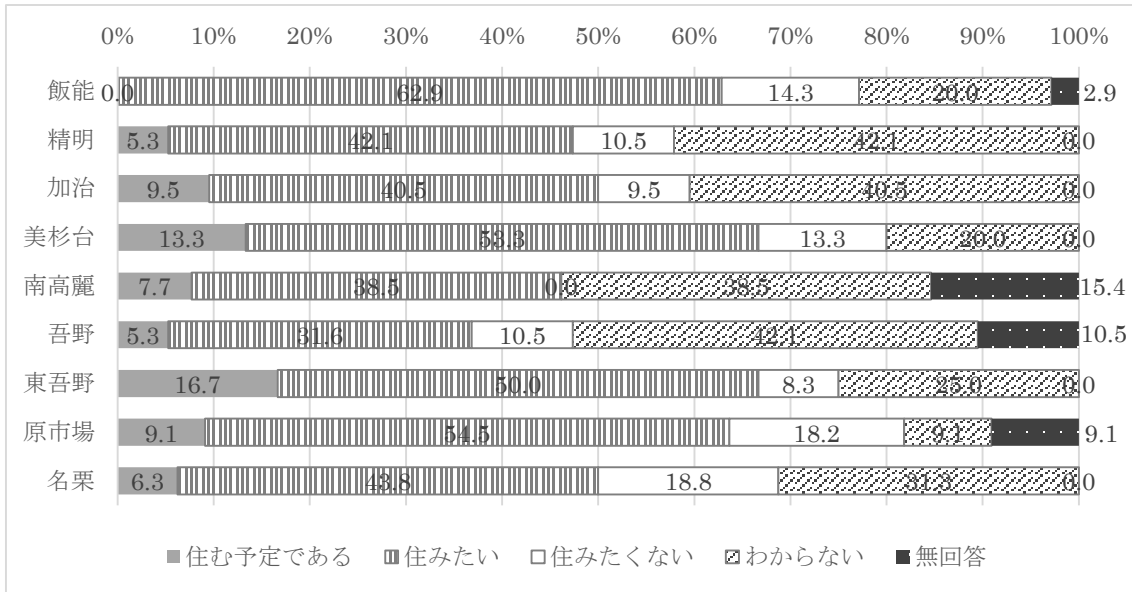
オ 飯能市にもう一度住みたいか、飯能市が居住地として選ばれるために必要なもの

【5割の人が飯能市にもう一度「住みたい」+「住む予定」です】

飯能市にもう一度住みたいかについては、「住みたい」が45.5%で、「住む予定」(6.9%)を合わせると、52.4%と半数の人は住みたいとしています。「わからない」が31.7%で、「住みたくない」は11.6%です。

地域別居住意向を示した。「住む予定です」+「住みたい」はおおよそ50~65%程度ですが、吾野は、36.9%と4割を割り込んでいます。吾野では、一度転居すると戻ってくる可能性が低いことがわかります。

居住地区別の意向



【飯能市が居住地に選ばれるには、「道路・交通」「消費・買物環境」「子育て」「生活環境」が重点項目です】

「道路・交通」は駅へのアクセスと、都心へのアクセスに大きく分かれます。山間部から駅へのアクセスについては、(小型)バスの増便や料金減額を望む声がありました。また、都心へのアクセスについて、所沢や池袋までの時間短縮や増便を希望する意見等がありました。

今後「住みたい」と回答した人の意見をみると、第1位は他と同様「道路・交通」の改善ですが、第2位は「優位性を生かしたまちづくり」でした。他の第2位がすべて「消費・買物環境」であったのと比較して特徴的と言えます。資源としての自然、飯能の良いところをいかに生かしていくべきか、優位性のPRが強く望まれています。

次いで3位は「子育て」で、子育て支援、環境整備など子ども人口増加対策があげられています。第4位は「消費・買物環境」であり、商業施設の充実があげられています。

「住みたい」という人以外の回答は、「道路・交通」「消費・買物環境」「子育て」が概ね1位から3位を占めています。

飯能市は市街地と山間部という異なる特徴を持つ地域に分かれていますので、地域別の転出の属性や特徴、転出動機、将来の居留意向等を分析して今後の施策に生かしていきます。

第5章 人口の将来展望

将来の発展に向けて、今から手を打ちます――

1 現状と課題

飯能市の国勢調査における総人口は、平成 17（2005）年をピークに減少しており、社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 52（2040）年には約 64,000 人と平成 22（2010）年の水準の約 77%に減少する予測となっています。

平成 12（2000）年までは「自然増減」「社会増減」ともにプラスでしたが、自然増減では平成 15（2003）年にマイナスに転じてから一貫して自然減となっており、少子化などを背景にその減少数も増加傾向にあります。社会増減では、平成 13（2001）年にマイナスに転じ、平成 19（2007 年）及び平成 21（2009）年はプラスになったもののそれ以外は社会減となっています。

本市の 20～39 歳の婚姻率は埼玉県や全国の平均を下回っていますが、結婚を機に転出するケース（特に女性）が多いこともあり、一概に晩婚化・未婚化傾向にあるとは言えません。

また、出生数は、平成以降では平成 8（1996）年の 721 人をピークに減少傾向にあり、平成 24（2012）年以降は 400 人台で推移しています。

さらに、年齢別人口移動の推移からは、21～35 歳の転出超過が多くなっており、若者世代の転出超過に晩婚化、未婚化、合計特殊出生率の低さなどが少子化、人口減少に拍車をかけています。

少子化が進行する中、生産年齢人口は平成 12（2000）年をピークに減少しています。平成 52（2040）年には、平成 22（2010）年の約 60%の水準となる予測となっています。このことから将来的に生産年齢層の社会保障や税の負担が大幅に増加することが見込まれます。労働力の低下や消費の減少などによる地域経済の衰退や税収の減少による公共サービスの低下、社会資本の維持管理への影響などが懸念されます。

一方、豊かな自然環境に恵まれ、震災リスクも相対的に低く、特に西武池袋線の始発駅である飯能駅からは池袋、渋谷、横浜方面へもゆったり通勤通学できるなど住宅地としての魅力はあります。そのようなことから年齢別人口移動の推移からは 35～44 歳住宅購入年齢層の転入が比較的多くなっています。

今後、婚姻率や出生率の向上、転入促進や転出抑制などの人口減少問題対策への迅速かつより一層の取組が求められます。効果を得るためには、長期的な視点で、市はもとより市民、事業者などが一体となって、着実かつ継続的な取組を進めることが重要となります。

2 目指すべき方向性

(1) 結婚や出産、子育て、しごとの環境整備を進める

埼玉県や全国の数値と比較して低くなっている婚姻率や出生率向上のため、結婚を希望しながら縁に恵まれない人への支援、出産を望みながらも子宝に恵まれない家族へのサポート、子どもを産み育てやすい環境の整備、子育てや教育にかかる経済的負担の軽減などが必要となります。

また、若者や女性をはじめすべての人が地域で活躍できるよう、企業誘致や起業創業支援、就業支援などによる多様な就業の機会の創出が求められます。

(2) 若い世代の転出抑制、住宅購入世代の転入促進を図る

男性、女性とも21～30歳の転出超過が著しく転出者の大部分を占めていることから、雇用の創出、結婚、子育ての環境整備などにより転出抑制を図ります。

また、「飯能住まい制度」の導入のほか、空き家の利活用、豊かな自然環境をはじめとした良好な居住環境をプロモーションし、転入、定住促進を図るとともに、平成29(2017)年にオープン予定の「北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設」メッツァとの連携などにより、本市の認知度や都市イメージの向上を図ります。

(3) 人口減少社会に対応する

人口減少対策には長期的な視点による継続した取組が必要であることを踏まえ、人口減少に対応した安心して住み続けることのできる地域づくりや公民連携による持続可能な行政経営を推進します。

- ◎未来を創る若者たちが、希望を持って活躍できるまち
- ◎未来を担う子どもたちが健やかに育つまち
- ◎未来に向けて賑わいと活力のあるまち
- ◎未来にわたってすべての市民が安心して暮らせるまち

飯能市人口ビジョン

平成28年3月策定

飯能市市長室政策実現課
